

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年5月30日
【事業年度】	第54期（自平成23年3月1日至平成24年2月29日）
【会社名】	株式会社 MORESCO
【英訳名】	MORESCO Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 赤田 民生
【本店の所在の場所】	神戸市中央区港島南町五丁目5番3号
【電話番号】	078-303-9010
【事務連絡者氏名】	常務取締役 執行役員管理本部長 竹内 隆
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区港島南町五丁目5番3号
【電話番号】	078-303-9010
【事務連絡者氏名】	常務取締役 執行役員管理本部長 竹内 隆
【縦覧に供する場所】	株式会社MORESCO 東京支店 （東京都中央区八重洲二丁目8番5号） 株式会社MORESCO 大阪支店 （大阪市中央区備後町三丁目2番15号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第50期 平成20年2月	第51期 平成21年2月	第52期 平成22年2月	第53期 平成23年2月	第54期 平成24年2月
(1)連結経営指標等					
売上高 (千円)	13,770,336	13,659,173	12,666,023	16,441,244	18,655,866
経常利益 (千円)	925,276	400,113	571,000	1,413,761	1,302,727
当期純利益 (千円)	546,733	184,725	322,941	868,061	719,019
包括利益 (千円)	-	-	-	-	724,144
純資産額 (千円)	5,461,584	5,169,774	5,448,605	6,894,334	7,600,417
総資産額 (千円)	10,552,521	9,848,432	12,158,931	12,776,192	15,139,318
1株当たり純資産額 (円)	668.15	657.48	682.99	783.51	836.86
1株当たり当期純利益金額 (円)	68.68	23.51	41.84	111.93	84.42
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.1	51.5	43.4	52.2	47.1
自己資本利益率 (%)	10.7	3.6	6.2	14.5	10.4
株価収益率 (倍)	8.6	13.2	13.3	8.9	10.2
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	812,519	310,069	792,221	1,277,552	904,287
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	461,521	451,863	1,594,571	477,349	545,722
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	474,279	51,941	1,150,970	389,242	65,215
現金及び現金同等物の期末残 高 (千円)	246,560	148,906	503,592	889,627	1,295,485
従業員数 (人)	337	348	404	423	482

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月
(2)提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	11,748,068	11,785,680	11,224,107	13,799,174	14,692,874
経常利益 (千円)	564,995	162,303	418,288	873,116	902,612
当期純利益 (千円)	348,237	42,012	346,765	505,254	494,109
資本金 (千円)	1,310,003	1,310,003	1,310,003	1,525,928	1,525,928
発行済株式総数 (千株)	8,018	8,018	8,018	8,518	8,518
純資産額 (千円)	4,615,909	4,446,605	4,636,990	5,739,310	6,009,267
総資産額 (千円)	9,553,918	9,044,709	10,998,505	11,333,287	12,003,370
1株当たり純資産額 (円)	583.38	576.15	600.82	673.82	705.52
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	15 (-)	20 (-)	15 (-)	25 (-)	25 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	43.75	5.35	44.93	65.15	58.01
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.3	49.2	42.2	50.6	50.1
自己資本利益率 (%)	7.6	0.9	7.6	9.7	8.4
株価収益率 (倍)	13.5	58.1	12.4	15.3	14.8
配当性向 (%)	34.3	373.8	33.4	38.4	43.1
従業員数 (人)	219	228	262	264	277

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第51期の1株当たり配当額は、記念配当(創立50周年記念)5円が含まれております。

4. 平成23年2月10日付けで、公募による新株式発行(400,000株)、公募による自己株式の処分(300,000株)、平成23年2月25日付けで、オーバーアロットメントによる売出しに伴う第三者割当による新株式発行(100,000株)を行っております。この結果、発行済株式が500,000株増加し、自己株式が300,000株減少しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和30年11月	松村石油株式会社新川工場内に研究室（当社の母体）設置
昭和33年10月	松村石油株式会社より研究室を分離し当社設立、資本金9百万円
昭和34年12月	兵庫県西宮市に本社・西宮工場建設 高真空ポンプ油等特殊潤滑油および合成潤滑油を開発、製品化
昭和37年3月	水グリコール型難燃性作動液 ハイドール H - 200、300 製品化
昭和40年12月	千葉県市原市に千葉工場建設 流動パラフィン、石油スルホネートを量産化
昭和46年3月	東京都中央区に東京事務所を開設
昭和48年3月	当社の「最終消費関連商品と公害関連商品の市場開発と販売を目的」として、株式会社マツケン（現連結子会社）を設立
昭和55年11月	名古屋市東区に名古屋出張所を開設
昭和61年9月	兵庫県赤穂市に赤穂工場建設 ホットメルト型接着剤を量産化
平成2年1月	栃木県小山市に小山営業所を開設
平成2年11月	赤穂工場第2期工事・潤滑油製造ライン完成
平成4年3月	潤滑油管理サービス会社・株式会社モレスコテクノ（現連結子会社）を設立
平成6年3月	構内保安および物流サービス会社・株式会社モレスコサービス（現連結子会社）を設立
平成7年6月	タイに現地法人 MORESCO (Thailand) Co., Ltd.（現連結子会社）設立、特殊潤滑油の現地生産・販売開始
平成10年9月	国際品質規格 I S O 9 0 0 2 認証取得
平成13年1月	本社・研究センターを神戸市中央区へ移転
平成13年3月	赤穂工場第3期工事・潤滑油蒸留装置ほか西宮工場より移転（西宮事業所敷地は収用により売却）
平成13年3月	中国無錫市に台湾企業と合併で、ホットメルト型接着剤および特殊潤滑油の製造販売会社・無錫徳松科技有限公司（現持分法適用関連会社）設立
平成13年11月	大阪市中央区に「モレスコ本町ビル」を建設し、大阪支店を移転
平成15年2月	タイに持株会社 MORESCO Holding (Thailand) Co., Ltd.（現連結子会社）を設立
平成15年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年9月	名古屋市中区に名古屋営業所を移転
平成18年2月	国際環境規格 I S O 1 4 0 0 1 認証取得
平成18年5月	米国ミシガン州に MORESCO USA Inc.（現連結子会社）を設立
平成19年3月	福岡県久留米市に九州営業所を開設
平成20年7月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成20年12月	MORESCO USA Inc.（現連結子会社）にて生産を開始
平成21年5月	中国無錫市に、潤滑剤・接着剤・水処理剤の輸出入、販売会社・無錫松村貿易有限公司（現連結子会社）を設立
平成21年8月	株式会社花野よりダイカスト用離型剤等の製造・販売に関する事業を譲り受け
平成21年9月	商号を株式会社松村石油研究所から株式会社M O R E S C Oに変更
平成21年9月	株式会社マツケン（現連結子会社）の潤滑油事業を当社が承継する吸収分割を実施
平成22年2月	中国上海市のダイカスト用離型剤等の製造、販売会社・莫萊斯柯花野压铸塗料（上海）有限公司の出資持分を取得し、同社を連結子会社化
平成22年3月	エチレンケミカル株式会社（現連結子会社）の株式を取得し、同社を持分法適用関連会社化
平成23年2月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成23年6月	インドネシアカラワン県チカンベック市に、潤滑油の製造、販売および輸入販売会社・PT.MORESCO INDONESIA（現連結子会社）を設立
平成23年9月	持分法適用関連会社であったエチレンケミカル株式会社の株式を追加取得し、同社を連結子会社化
平成24年1月	インドネシアジャカルタ市に、ホットメルト接着剤の製造、販売および輸入販売会社・PT.MORESCO MACRO ADHESIVE（現連結子会社）を設立

3【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社M O R E S C O）、連結子会社11社および、持分法適用関連会社2社により構成されており、化学品（特殊潤滑油、合成潤滑油、素材、ホットメルト接着剤）の製造・販売を主な事業としており、主要製品は以下のとおりであります。

〔特殊潤滑油〕

高真空ポンプ油、難燃性作動液、ダイカスト用油剤、切削油剤、自動車用ブレーキ液・不凍液、冷熱媒体

〔合成潤滑油〕

高温用潤滑油、ハードディスク表面潤滑剤、耐放射線性潤滑剤

〔素材〕

流動パラフィン、スルホネート

〔ホットメルト接着剤〕

ホットメルト接着剤

化学品事業のほか、日本国内では当社が大阪市中央区にテナントオフィスビルを所有し、賃貸ビル事業を行っております。

当社グループのセグメントは、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「中国」、「東南アジア」および「北米」の4つを報告セグメントとしております。

日本国内では当社が主要製品の製造・販売を行っております。なお、自動車用ブレーキ液・不凍液はエチレンケミカル株式会社が製造・販売を行っております。

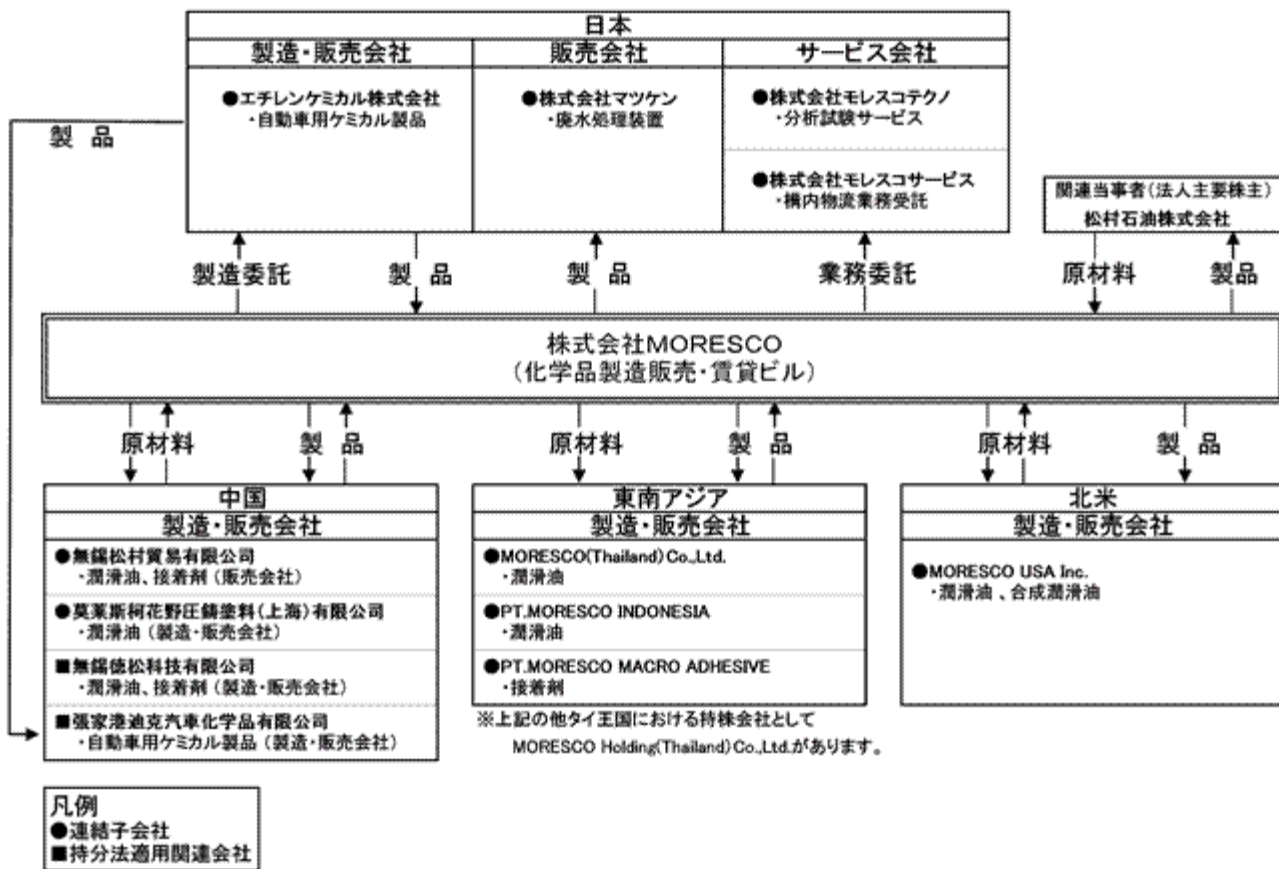
中国では無錫徳松科技有限公司が特殊潤滑油および接着剤を製造しており、無錫松村貿易有限公司が販売しております。また、莫萊斯柯花野匠鑄塗料(上海)有限公司が特殊潤滑油を製造・販売しております。

東南アジアではタイにおいて、M O R E S C O (Thailand) Co., Ltd. が、インドネシアにおいては、PT. M O R E S C O I N D O N E S I A が特殊潤滑油を製造・販売しております。また、インドネシアにおいて、PT. M O R E S C O M A C R O A D H E S I V E がホットメルト接着剤を製造・販売するための製造工場を建設中です。

北米では米国において、M O R E S C O U S A I n c. が特殊潤滑油および合成潤滑油を製造・販売しております。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
連結子会社 株式会社マツケン	大阪市中央区	20	廃水処理装置 および廃水処 理剤の販売	100.0	当社製造の水浄化装置および 廃水処理剤を販売している。 役員の兼任 当社役員 2名 当社従業員 1名 事務所を賃借している。
株式会社 モレスコテクノ	神戸市中央区	10	分析試験業務 および潤滑油 管理、関連機器 の製造、販売	100.0	当社製造販売の作動油の潤滑 油管理（試験・分析）を行っ ている。 役員の兼任 当社役員 3名 事務所、分析機器の一部を賃借 している。
株式会社 モレスコサービス	神戸市中央区	20	構内物流およ び構内保安業 務の請負	100.0	当社構内物流作業、構内保安作 業、清掃作業を受託している。 役員の兼任 当社役員 3名 当社従業員 1名 事務所を賃借している。
エチレンケミカル 株式会社	千葉県市原市	90	冷熱媒体およ び自動車用ケ ミカル製品の 製造、販売	60.9	当社冷熱媒体の生産を行って いる。 役員の兼任 当社役員 1名
MORESCO(Thailand) Co.,Ltd.	タイ チョンブリ県	17.5百万 タイバーツ	潤滑油の製造、 販売および輸 入販売	99.0 (52.0) (注)1	当社潤滑油のライセンス生産 およびその販売を行っている。 役員の兼任 当社役員 4名
MORESCO Holding (Thailand)Co.,Ltd.	タイ チョンブリ県	2百万 タイバーツ	投資	90.6 (18.5) (注)1	タイにおける持株会社 役員の兼任 当社役員 3名
MORESCO USA Inc.	米国ミシガン州 アンナーバー市	10 米ドル	潤滑油の製造、 販売および輸 入販売	100.0	当社潤滑油のライセンス生産 およびその販売を行っている。 役員の兼任 当社役員 1名 当社従業員 1名
無錫松村貿易 有限公司	中国 江蘇省無錫市	100	潤滑油、接着剤 の輸出入、販売 および同製品 材料の輸出入	100.0	無錫徳松科技有限公司でライ センス生産された当社潤滑油 および接着剤を販売している。 役員の兼任 当社役員 1名 当社従業員 3名

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
連結子会社 莫莱斯柯花野压铸塗 料(上海)有限公司	中国 上海市	1百万 米ドル	ダイカスト用 油剤とその周 辺設備の製造、 販売および輸 出入	70.0	当社ダイカスト用油剤のライ センス生産およびその販売を 行っている。 役員の兼任 当社役員 1名 当社従業員 2名
PT.MORESCO INDONESIA (注)2	インドネシア カラワン県チカ ンベック市	1百万 米ドル	潤滑油の製造、 販売および輸 入販売	100.0	当社潤滑油のライセンス生産 を行っている。 役員の兼任 当社役員 2名
PT.MORESCO MACRO ADHESIVE (注)3	インドネシア ジャカルタ市	3百万 米ドル	ホットメルト 接着剤の製造、 販売および輸 入販売	51.0	当社ホットメルト接着剤のラ イセンス生産を行う予定であ る。 役員の兼任 当社役員 2名
持分法適用関連会社 無錫徳松科技 有限公司	中国 江蘇省無錫市	3百万 米ドル	接着剤および 潤滑油の製造 および販売	50.0	当社潤滑油および接着剤のラ イセンス生産を行っている。 役員の兼任 当社役員 1名 当社従業員 1名 債務保証あり。
張家港迪克汽車 化学品有限公司	中国 江蘇省張家港市	5百万 米ドル	自動車用ケミ カル製品の製 造および販売	25.0 (25.0) (注)1	-

(注)1. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

2. 平成24年4月13日付で増資の手続が完了し、資本金は3.5百万米ドルになるとともに、議決権の所有割合は51.0%となっております。

3. 特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成24年2月29日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日 本	355
中 国	53
東南アジア	69
北 米	5
合 計	482

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
2. 従業員数が前連結会計年度と比べて59名増加しておりますが、その主な理由は、平成23年9月1日付でエチレンケミカル株式会社を連結子会社化したことによるものであります。

(2)提出会社の状況

平成24年2月29日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
277	40.6	14.2	6,875,582

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
3. 上記の従業員は、全員が日本セグメントに所属します。

(3)労働組合の状況

当社グループには労働組合としてMORESCO労働組合とマツケン労働組合があり、株式会社MORESCO従業員(株式会社モレスコテクノ、株式会社モレスコサービス、MORESCO(Thailand)Co.,Ltd.、無錫松村貿易有限公司への出向者を含む。)はMORESCO労働組合に、株式会社マツケン従業員はマツケン労働組合に所属しております。MORESCO労働組合については、事業所別に支部がおかれ、提出会社の本社に組合本部が置かれております。平成24年2月29日現在における各組合への加入者数は、MORESCO労働組合が174名、マツケン労働組合が7名であります。当社グループの労働組合はいずれの上部団体にも加盟しておりません。

なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により前半は著しく低迷、後半にかけて回復に向かうものの、欧州における財政・金融危機、中国等新興国の成長率鈍化に加えて、タイの洪水の影響、長期化する円高などにより、先行きが不透明な状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループの売上高については、特殊潤滑油は国内の自動車産業の動向に連動して低迷から回復傾向に、一方、ホットメルト接着剤は、震災による紙おむつ向け需要増もあって期を通して好調に推移しました。海外では、一部地域の景気減速に加え、タイの洪水では当社現地法人に直接の被害はなかったものの、自動車やハードディスクドライブの生産停止による影響を受けることとなりました。

また、昨年来原料価格の高騰により収益面で大きな影響を受けてきましたが、今期に入り製品価格の改定に努めた結果、徐々にではありますが値上げが浸透し、売上高増加、利益率の回復に寄与しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は18,655,866千円（前期比13.5%増）となり、経常利益は1,302,727千円（前期比7.9%減）、当期純利益は719,019千円（前期比17.2%減）となりました。

当社グループとしましては、新たにインドネシアに生産拠点を置くなど高い成長を続ける地域での事業展開をスピーディーに進めるとともに、環境にやさしい製品や情報関連分野、エネルギーデバイス分野など時代を先取りする新製品の開発に努めております。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

日本

（特殊潤滑油）

東日本大震災の影響による自動車産業等主力ユーザーの工場稼働率低下にともない、ダイカスト用油剤などの売上高が急落しましたが、その後の回復と製品値上げの浸透および平成23年9月よりエチレンケミカル㈱を連結子会社化したことにより、売上高は前年度を上回りました。

（合成潤滑油）

自動車用電装部品のベアリング軸受用グリースの基油として世界的にシェアが高い高温用合成潤滑油は、海外自動車生産の堅調な伸びに加え国内の自動車生産台数の回復にともない、好調であった前年度を上回る売上高となりました。ハードディスク表面潤滑剤は、ディスク業界全体の在庫調整の影響により前半は前年を下回る売上高となっていました。後半では高性能新製品の新規採用が進み、通期では前年度を上回る売上高となりました。

（素材）

流動パラフィン、リチウムイオン電池のセパレータ生産向けが震災の影響を受け低迷しましたが、その後回復基調にあり、製品値上げも奏効して、前年度の売上高を上回りました。石油スルホネートでは、国内金属加工油メーカー向けが震災の影響から回復傾向にあるものの前年度実績までには至らず、また輸出についても円高等の影響を受けたことにより、売上高は前年度を下回りました。

（ホットメルト接着剤）

主力である大人用紙おむつなどの衛生材向けが、震災によるおむつの需要増などもあり、好調に推移しました。また、新規分野拡販の重点としております自動車内装材用途は震災の影響を受けましたが、採用車種の増加などにより前年度を上回りました。

以上の結果、当セグメントの売上高は16,693,381千円（前期比16.5%増）となり、セグメント利益は、986,598千円（前期比12.1%増）となりました。

中国

中国の工業生産の伸びは鈍化しつつありますが、難燃性作動液、高真空ポンプ油、自動車内装用や滑り止め加工用ホットメルト接着剤等の売上高が堅調に推移しました。

当セグメントの売上高は1,486,289千円（前期比4.9%増）となり、セグメント利益は、原材料価格の上昇と円高の影響により、134,192千円（前期比34.7%減）となりました。

東南アジア

タイでは、東日本大震災によるサプライチェーン寸断の影響および洪水の影響等により、ダイカスト用油剤などの売上が低迷しました。一方、自動車関連以外の用途に使用される切削油剤等は堅調に推移しましたが、全体では減収減益となりました。

当セグメントの売上高は1,195,075千円（前期比12.1%減）となり、セグメント利益は、原材料価格の上昇と円高の影響により、59,645千円（前期比55.6%減）となりました。

北米

北米では、自動車生産が回復基調にある中、営業人員を増強し、米系新規顧客獲得に取り組み、ダイカスト用油剤の売上高が増加しました。

当セグメントの売上高は150,837千円（前期比9.6%増）となり、セグメント損失は、販売費の増加により17,714千円（前期は2,955千円の利益）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて405,857千円増加し、1,295,485千円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて373,265千円減少し、904,287千円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて68,373千円支出額が増加し、545,722千円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて454,457千円増加し、65,215千円の収入となりました（前連結会計年度は389,242千円の支出）。

なお、キャッシュ・フローの増減要因は、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（2）キャッシュ・フローの分析」に記載しております。

2【生産、受注および販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	前年同期比(%)
日本(千円)	15,098,800	-
中国(千円)	838,269	-
東南アジア(千円)	1,228,620	-
北米(千円)	54,321	-
合計(千円)	17,220,011	-

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 改正後の「セグメント情報」の適用初年度であり、上記セグメントの区分による前連結会計年度の金額のデータを入手することが困難であるため、前年同期比は記載しておりません。

(2) 受注状況

当社グループの化学品事業は、主として見込み生産を行っているため、受注状況は記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	前年同期比(%)
日本(千円)	16,693,381	16.5
中国(千円)	1,486,289	4.9
東南アジア(千円)	1,195,075	12.1
北米(千円)	150,837	9.6
調整額(千円)	869,717	-
合計(千円)	18,655,866	13.5

(注) 1. 調整額は、セグメント間の内部売上高または振替高の消去金額であります。

2. 前連結会計年度および当連結会計年度における主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
松村石油株式会社	4,680,864	28.5	4,603,202	24.7
株式会社リブドゥコーポレーション	-	-	1,974,489	10.6

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 前連結会計年度の株式会社リブドゥコーポレーションの販売実績は、総販売実績の10%未満であるため、記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

当社グループは、自動車、二輪車分野で今後とも成長が見込まれる中国、タイ、インドネシアおよびベトナムなどの新興国に対して、現地開発部門の充実と日本との連携により現地ニーズに対応した事業展開をスピーディーに進めます。

中国ではグループ会社とのネットワークをさらに強化するとともに販売網を整備し、日系のみならず現地企業への販売を強化します。また現地での需要拡大が見込まれる冷熱媒体、流動パラフィン等の製品分野に対しても市場獲得に向けた活動を加速します。

東南アジアでは現地ニーズの情報収集に注力し、ニーズに対応した製品開発をタイムリーに行うことで、成長市場でのシェアアップに努めます。またタイ、インドネシアの生産拠点を核としてベトナム、インドへ市場開拓を進めます。

米国ではダイカスト用油剤および高温用合成潤滑油を中心とした市場開拓を日系企業のみならず米系企業に対しても推進します。日系の自動車メーカーの進出が相次いで公表されているメキシコにおいては、既に代理店を置くなど販売体制を整えつつあり、将来の成長が期待できるブラジルに対しても、今後の事業展開に向けた取り組みを進めます。

新製品開発では、「環境関連分野」、「情報関連分野」、「エネルギーデバイス分野」の3分野に重点をおき、世界に通用するオンリーワン製品の開発に取り組み、高付加価値製品の開発に注力していきます。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクには、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成24年5月30日）現在において当社グループが判断したものであります。

1. 主要製品の特徴に係るリスク

（特殊潤滑油部門）

特殊潤滑油部門は、高真空ポンプ油、難燃性作動液、ダイカスト用油剤、切削油剤等の工業用潤滑油の製造販売を行っており、平成24年2月期のグループ全体における売上構成は43.1%であります。

特殊潤滑油は、汎用のエンジン油、ギヤー油、機械油等に比して、耐熱性、耐圧性、耐火性、耐磨耗性等の特定の機能を高めた製品であり、特定分野の市場を対象としているため、個々の市場規模は小さいものであります。その中でも特に高真空ポンプ油、難燃性作動液では、高い市場シェアを保有していると認識しており、既存分野における市場シェア拡大は難しい状況にあります。また平成20年後半からの需要急減に見られるようにユーザー業界の稼動状態に大きく左右されることとなります。また、当社製品のユーザーの内、特に自動車、電機等のメーカーは、工場の海外移転を進めており、当社製品の需要について、その影響を受ける可能性があります。これに対して、当社では、タイへは平成8年2月期に、中国へは平成14年2月期に現地法人設立による生産拠点を設置し、平成22年2月には莫萊斯柯花野野压铸塗料（上海）有限公司の出資持分（70%）を取得しております。さらに平成23年6月にはインドネシアに現地法人を設立し、生産拠点の整備を推進しておりますが、これらの対応が期待通りの成果をあげられない場合は、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

当社製品ユーザーの環境への関心は年々高まっており、環境に配慮した潤滑油等の製品が求められております。当社グループにおいては、環境負荷軽減に貢献できる製品の開発に注力しておりますが、その開発が遅延した場合には、業績に影響を受ける可能性があります。

（合成潤滑油部門）

合成潤滑油部門は、高温用潤滑油およびハードディスク表面潤滑剤等の工業用合成潤滑油の製造販売を行っており、平成24年2月期のグループ全体における売上構成は7.5%であります。

当部門も特定分野の市場を対象としているため、個々の市場規模は小さいものであります。高温用潤滑油では主たる用途は自動車向けであり、売上は自動車の生産台数に大きく左右されることから、自動車以外の用途向けの販売増加を目指して新製品開発を行っております。また、ハードディスク表面潤滑剤においても高い市場シェアを有していると認識しており、その売上はハードディスクドライブの生産動向に大きく左右されます。ハードディスクの記録密度の高度化に伴い潤滑剤にも高機能化が求められ、これに対応すべく新製品開発を行っておりますが、これらの開発について期待した成果が得られない場合には業績に影響を受ける可能性があります。

（ホットメルト接着剤部門）

ホットメルト接着剤部門は、主として大人用紙おむつを始めとする衛生関連用品向けのホットメルト接着剤の製造販売を行っており、平成24年2月期のグループ全体における売上構成は24.2%であります。

ホットメルト接着剤の機能に対するユーザーの要望は、接着素材、接着条件、使用環境等によって多様に変化いたします。特に昨今は、ユーザーにおける製品機能向上のための新製品開発が頻繁に行われており、それに伴い当社への製品開発の要請も厳しいものになってきております。

当社グループでは、技術陣を投入するとともに長年にわたり蓄積したノウハウを活用して、迅速な新製品開発に

取り組んでおりますが、その対応に遅延をおこした場合には、業績に影響を受ける可能性があります。

2. 製品の製造に関するリスクについて

(合成潤滑油部門)

当社では、高温用潤滑油製造のための合成設備を赤穂工場、またハードディスク表面潤滑剤製造設備は本社・研究センター内でそれぞれ保有しており、万一、工場、本社において重大なトラブルが発生し、設備の稼働が長期的に停止する事態になった場合には、製品の供給が一時的に停止する可能性があります。備蓄容量につきましては高温用潤滑油で約1.0ヵ月です。ハードディスク表面潤滑剤は受注生産ですので備蓄はありません。

(素材部門)

当社では、流動パラフィン並びにその連産品であるスルホネートを硫酸精製法により生産しております。当社が採用している硫酸精製法のメリットは、連産品としてスルホネートを生産できることですが、デメリットとしては製造過程において廃棄物として廃硫酸が発生することがあげられます。当社においては、隣接する廃硫酸リサイクル企業との間をパイプラインで直結し、廃硫酸処理を含めた一貫生産ライン（クローズドシステム）を構築しておりますが、廃硫酸処理を他社の設備で行っているため、他社の工場の移転、縮小等、設備に変更が生じた場合、素材部門の生産能力に影響を受ける可能性があります。

また、当社では流動パラフィンならびにスルホネートを千葉工場のみで生産しており、万一工場において重大なトラブルが発生し、工場の稼働が長期的に停止する事態になった場合には、製品の供給が一時的に停止する可能性があります。工場の備蓄容量は約1.0ヵ月であります。

3. 原料購入に伴うリスクについて

当社グループの製品は、潤滑油、石油化学製品、化成品等を主な原料としており、これらの原料は、原油価格・ナフサ価格の変動の影響を受けます。原油価格・ナフサ価格は、平成20年には高騰の後反落しその後一昨年から再び上昇しており、今後ともその変動や国内外の需給動向の影響を受けることがあります。また東日本大震災では原料製造工場の被災による影響を受けましたが、今後とも災害・事故等による供給停止や、供給者側の事業・製品の統廃合等に伴い原料の入手に支障をきたす可能性もあります。

当社グループとしては、原料価格の変動による影響に対しては特殊潤滑油の主たる販売先との間で原油・ナフサ価格に連動した製品価格の改定を行っているなど、製品価格への転嫁を進めるとともに、コスト削減および高付加価値製品への転換を図ってまいります。所要原料の確保については、原料調達先・使用原料の多様化により対処してまいります。これらの対処が十分にできなかった場合には、業績に影響を受ける可能性があります。

4. 特定の業界への販売依存度について

当社グループの製品は、日本国内ばかりでなく、東南アジアや中国地域での日系自動車メーカー、自動車部品製造メーカー等の自動車産業において使用される割合が年々高くなってきており、これら地域の自動車産業の動向により、業績に影響を受ける可能性があります。

5. 特定の取引先への販売依存度について

当社は、昭和33年に汎用潤滑油の製造販売を主たる事業としていた松村石油株式会社から、高真空ポンプ油を主体とする特殊潤滑油の製造、販売を目的に分離、設立されました。

平成24年2月期現在、同社は、当社の議決権の12.5%を保有する主要株主であり、最近2期間における当社グループ全売上高に占める同社への売上高の割合は、平成23年2月期28.5%（4,680,864千円）、平成24年2月期24.7%（4,603,202千円）となっております。

当社から同社、同社からエンドユーザーという同社経由の販売は、主として当社の販売組織が確立される以前に同社の販売網を利用して顧客開拓した相手先に対するものであります。製品別では、高真空ポンプ油や難燃性作動液において、特に同社への販売依存度が高くなっております。

当社グループ全売上高に占める同社への売上高の割合が高く、同社との取引関係に変化が生じた際には、業績に影響を受ける可能性があります。

6. 法的規制について

当社の製品および各事業所を規制する主な法的規制・行政指導は、以下のとおりであります。なお、新たな法規制、条例等の改正により、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

- ・化学物質の審査および製造等の規制に関する法律
- ・労働安全衛生法
- ・消防法
- ・水質汚濁防止法
- ・廃棄物の処理および清掃に関する法律
- ・石油コンビナート等災害防止法

今後、環境に対する意識の高まりから「水質汚濁防止法」「廃棄物の処理および清掃に関する法律」の更なる法

改正が進められる可能性が考えられ、当社工場からの廃棄物、排水等の処理にさらなる規制の強化が図られた場合には、工場内での処理方法の開発、排出前処理のための設備投資等が必要となり、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

7. 製品の品質について

当社グループは、ISO9001の認証取得を含む厳しい社内品質保証体制に基づき製品の品質と信頼性の維持向上に努めておりますが、製品の品質不良に伴うリスクを完全に排除することは不可能であり、万が一予期せぬ不良等が発生した場合、訴訟その他のリスクがあります。当社グループの製品に品質保証問題が生じた場合には、補償費用が発生し、また、製品の信頼を損なって顧客の喪失等に結びつき、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループは、製造物賠償責任請求については保険に加入しておりますが、最終的に負担する賠償額をすべてまかなえるという保証は無く、製品の欠陥が当社グループ業績に影響をおよぼす可能性があります。

8. 産業財産権（特許権・商標権）について

当社グループが開発した発明・考案に関して、基本的には特許を出願する方針であり、また、当社グループが独自に利用する商標については使用国における法律に従って商標登録を実施する方針であります。所有する特許権や商標権を他社が侵害した事実を認めた場合は、速やかに権利主張し、関連する事業を保護いたします。他方、他社が保有する特許権や商標権を侵害しないよう、新技術の開発や利用、新たな商品名命名に際しては、適切な事前調査を行っております。なお、発明・考案の内容が製造方法に関するもので他社による侵害発見が容易でない場合や、特殊潤滑油の配合組成に関するもの等で、特許公報により当社グループの技術を開示することがリスクとなる可能性がある場合については、秘密保持のため、出願を控えることがあります。このため他社が、当該発明・考案に関する特許を出願した場合には、特許が成立する可能性があります。当社としてはこうした事態に備え、社内での当該発明・考案の実施記録を残すことにしており、「先使用権による通常実施権」を主張することができるよう対処しております。

9. 海外市場での展開について

当社グループは、タイ、中国およびインドネシアで現地法人設立による生産販売拠点を設置し海外事業を推進しております。当社グループ製品の海外売上高は、東南アジア、中国をはじめとするアジア地域を中心に、平成23年2月期4,151,723千円、平成24年2月期3,806,189千円であり、売上高に対する比率はそれぞれ、25.3%、20.4%であります。これらの海外市場における景気変動、通貨価値の変動、政治情勢の変化および法規制の変化等が、当社グループ業績に影響をおよぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

1. エチレンケミカル株式会社の株式の追加取得による子会社化

当社は、平成23年8月19日開催の取締役会において、丸善石油化学株式会社が保有するエチレンケミカル株式会社の株式を取得し、子会社化することについて決議を行い、丸善石油化学株式会社と株式譲渡契約を締結いたしました。なお、当該株式の取得は、平成23年9月1日に完了し、同社は当社の子会社となりました。

(1)株式取得の理由

エチレンケミカル株式会社は、当社が日曹商事株式会社に対して製品供給しております冷熱媒体「ナイブライン」の製造委託先であり、33.9%の株式を所有する持分法適用関連会社でありましたが、同社が冷熱媒体事業のパートナーとして必要不可欠であること、当社千葉工場の隣接地に位置し、今後も継続して設備を有効に活用できること等から、当社グループにおける連携をより一層強化するため持株比率を増加し、子会社化を行いました。

(2)株式取得の相手会社の名称 丸善石油化学株式会社

(3)子会社化する会社の名称、事業内容、規模

商号	エチレンケミカル株式会社
代表者	取締役社長 渡邊真也
本社・工場所在地	千葉県市原市五井南海岸12-28
主な事業の内容	冷熱媒体および自動車用ケミカル製品の製造・販売
決算期	3月
資本金	90,000千円
直近の業績（平成23年3月期）	純資産 394,084千円
	総資産 1,884,436千円
	売上高 2,505,161千円
	当期純利益 101,575千円

(4)株式取得の時期 平成23年9月1日

(5)取得する株式の数、取得価額および取得後の持分比率

取得する株式の数	46,000株
取得価額	138,000千円
取得後の持分比率	
異動前の所有株式数	57,600株
取得株式数	46,000株
異動後の所有株式数	103,600株（持株比率60.9%）

2. 合弁会社（子会社）の設立

当社は、平成23年9月22日開催の取締役会にて、インドネシアにおいて、PT. Macrochema Pratama社との間で合弁会社を設立することについて決議を行い、平成23年9月26日に同社とJOINT VENTURE AGREEMENTを締結いたしました。

(1)合弁会社設立の理由

今後も高い経済成長と消費拡大が期待されるインドネシア市場において、紙おむつメーカーの進出が加速し、部材・材料を供給する企業の進出が活発化しております。

当社は日本国内での紙おむつを中心とする衛生材料用ホットメルト接着剤等の生産販売を行っており、現地接着剤メーカーを傘下に有するPT. Macrochema Pratama社との合弁会社を設立することにより、東南アジア市場におけるホットメルト接着剤事業の展開を進めてまいります。

(2)合弁会社の概要

名称	PT. MORESCO MACRO ADHESIVE
所在地	J1. Kedoya Raya 22 Jakarta 11520 Indonesia
代表者の役職・氏名	President Director 両角元寿 (当社 取締役執行役員 ホットメルト事業部長)
事業内容	ホットメルト接着剤の製造・販売および輸入販売
資本金	US\$ 3,000,000

(3)設立日 平成24年1月30日

(4)出資比率 株式会社MORESCO : 51%
PT. Macrochema Pratama : 49%

3. PT. MORESCO INDONESIAに関するJOINT VENTURE AGREEMENT締結によ

る増資・合併会社化

当社は平成23年12月16日開催の取締役会において、インドネシアの特殊潤滑油販売会社2社との間でJOINT VENTURE AGREEMENTを締結し、PT. MORESCO INDONESIAの資本金につき、1,000千ドルから3,500千ドルへの増資を行うとともに合併会社化することを決議いたしました。

(1) 契約締結・増資の理由

PT. MORESCO INDONESIAに販売会社からの出資を受け入れ合併会社とし、製造・販売を一貫して行う体制を整備し、インドネシアでの事業展開のスピードアップを図るものであります。増資資金については、工場建設資金に充当いたしました。

(2) 契約の相手会社の名称

PT. WILLS SARANA MAKMUR(インドネシア)および
PT. FEDERAL VENTURA INDONESIA GLOBAL(インドネシア)

(3) 締結の時期 平成23年12月19日

(4) 契約の内容

増資後の出資額および出資比率

株式会社MORESCO	1,785千ドル	51.0%
PT. WILLS SARANA MAKMUR	1,155千ドル	33.0%
PT. FEDERAL VENTURA INDONESIA GLOBAL	560千ドル	16.0%

増資は平成24年4月13日に完了しました

6 【研究開発活動】

当社グループは、多様化する顧客ニーズに対応していくため、また、新たな事業創出のため研究開発活動に取り組んでおり、原材料の合成・変性、種々原材料のブレンドによる機能付与および顧客使用条件に合致した製品特性の評価技術を基盤に、特殊潤滑油、合成潤滑油、ホットメルト接着剤および新規事業開発の各部門で研究開発を進めております。研究開発拠点は日本に置き、北米・中国・東南アジアには技術者を日本から派遣し、セグメント間の連携を図りながら現地に根ざした製品開発の支援を行っております。

主として当社の本社研究センターに、事業部門に関連した開発部および基盤技術研究部を置き、環境関連、情報関連、エネルギーデバイス関連分野での新技術開発・新製品開発や成長分野に向けた新製品開発、さらに既存製品の改良開発を推進しております。研究開発スタッフは73名であり、これは従業員全体の15.1%に当たっております。

当連結会計年度における各事業部門別の研究開発の主要課題、研究開発成果は次のとおりです。なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は920,180千円となっております。

(1) 特殊潤滑油部門

主に、機能材事業部内に設置している機能材開発部において、ダイカスト用油剤、難燃性作動液、金属加工油剤等の研究開発を行っております。油剤の使用量削減や長寿命化などの顧客の省資源ニーズに応えるとともに、油剤のリサイクル技術の開発にも注力しております。

ダイカスト用油剤では、主力のアルミダイカスト用水溶性離型剤において少量使用による油剤コスト低減と工場環境の改善を実現する新製品を引き続き開発し、シェアの維持・拡大が見込まれるとともに、今後の需要拡大が見込まれるマグネシウム合金用離型剤の開発、金型寿命の延長に寄与する新技術開発などにも注力しております。

難燃性作動液では、含水系でありながら鉱物油系作動油と同等の潤滑性、防錆防食性を有する新製品を開発し、海外市場も含めて採用拡大が見込まれております。また、使用することにより劣化した作動液から再利用可能な成分を分離精製する技術を開発し、実用化に向けた取り組みを推進しております。

金属加工油では、主力の水溶性切削油において被削材の種類を選ばず幅広く利用でき、かつ、ロングライフを実現する新製品を開発するとともに、特殊合金など難削材用の切削油剤やガラス研磨用の油剤、塑性加工分野で利用される特殊潤滑剤などの新製品開発を推進しております。

(2) 合成潤滑油部門

合成潤滑油開発部と電子材料開発部において、耐熱性グリース基油、ハードディスクドライブ用軸受油、ハードディスク表面潤滑剤等の研究開発を行っております。独自の構造設計と合成ノウハウによりオンリーワン製品の開発に注力しております。

耐熱性グリース基油では、耐熱性と低温流動性とのバランスをさらに高めた新規化合物を開発し、主要グリースメーカーでの実用性評価が進んでおります。

ハードディスクドライブ用軸受油では、低粘度でありながら優れた耐蒸発性を有する新規化合物を開発し、動圧軸受用潤滑油としての実用性評価が進んでおります。

ハードディスク表面潤滑剤では、さらなる記録密度向上のために必要とされる低クリアランスを実現する新規化合物を開発し、主要ディスクメーカーでの認定を取得し採用が拡大しております。

また、特殊潤滑油部門など他部門の製品に、競合他社品にはない当社独自機能を付与するため、市販原材料とは異なる機能を有した新たな原材料設計と機能評価も進めております。

(3) ホットメルト接着剤部門

主に、ホットメルト事業部内に設置しているホットメルト開発部において、省エネルギーを実現しうる低温塗工タイプの新製品やホットメルトの弱点である耐熱性不足を克服しうる新製品等の開発を行っております。

主要市場のひとつである衛材業界向けには、省エネルギーニーズに貢献できる、従来品よりも塗工温度を下げる事が可能な新製品が好評を得、採用が拡大しております。

また、脱溶剤・低VOCが望まれる自動車業界向けには、塗工後に接着剤成分が架橋反応することで耐熱性を発揮する反応型ホットメルトを開発し、夏場の車内環境を想定した高温環境においても安心安全に使用できる接着剤として採用されております。さらなる高温環境を想定した新製品開発は、震災対応により顧客での実用性評価に若干の遅れが生じましたが、引き続き推進しております。

(4) 新規事業開発部門

環境関連、情報関連、エネルギーデバイス関連分野をキーワードとした新規事業創出を目指した種々の研究開発を行っております。基盤技術研究部および各開発部においての取り組みのほか、複数の組織からメンバーを出し合うプロジェクトによる課題推進も積極的に取り組んでおります。

環境関連分野では、基盤技術研究部と関連する開発部において、前述した作動液の原料再利用や高温環境を想定した新たなホットメルト接着剤に関する基盤技術の応用検討を進めております。

情報関連分野では、主として電子材料開発部および基盤技術研究部において電子機器に利用される潤滑剤や電子関連部品の加工用油剤の研究開発を行っております。すでに製品化しているハードディスク表面潤滑剤において次世代システムで必要とされる耐熱性を著しく向上させた新規化合物の試作ならびに顧客での実用性評価が進んで

お

ります。また、現行システムで課題となっている更なる記録密度向上に適應するための潤滑剤を開発いたしました。これら開発品を製品ラインナップに加え、事業基盤の強化・拡大を目指しております。

エネルギーデバイス関連分野では、複数の部署からメンバーを集めたプロジェクトチームを結成し、有機EL、電子ペーパー、次世代太陽光発電システムなどを対象に、外部からの汚染物質による有機半導体の劣化を防ぐための高機能封止材および封止材原料の研究開発に取り組んでおります。第一弾として従来品よりも水分透過性が著しく小さい封止材を製品化し、さらなる採用拡大を見込んでおります。

新規事業開発においては、上記の研究開発以外にも、さまざまな調査活動や情報解析活動にも取り組んでおります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて2,363,127千円増加し、15,139,318千円となりました。これは、エチレンケミカル㈱が新たに連結子会社となったことおよび当社の売上高増加等に伴い、売上債権およびたな卸資産が増加したことにより流動資産が1,803,629千円増加したこと、エチレンケミカル㈱の連結子会社化およびインドネシアに設立した子会社の工場建設に伴う有形固定資産の増加等により固定資産が559,498千円増加したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べて1,657,044千円増加し、7,538,902千円となりました。主な要因は、エチレンケミカル㈱の連結子会社化に伴う諸負債の増加です。

純資産は、当期純利益計上による利益剰余金の増加およびエチレンケミカル㈱の連結子会社化による少数株主持分の増加等により、前連結会計年度末に比べて706,082千円増加し、7,600,417千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて405,857千円増加し、1,295,485千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは904,287千円の収入（前年同期は1,277,552千円の収入）となりました。これは、税金等調整前当期純利益、減価償却費および仕入債務の増加等によるキャッシュ・イン・フローが、法人税等の支払額、たな卸資産の増加額、売上債権の増加額等によるキャッシュ・アウト・フローを上回ったことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは545,722千円の支出（前年同期は477,349千円の支出）となりました。これは主には当社での有形固定資産の取得およびインドネシア子会社の工場建設に伴う支出です。

財務活動によるキャッシュ・フローは65,215千円の収入（前年同期は389,242千円の支出）となりました。これは、短期借入金が480,000千円増加した一方で、長期借入金の返済を185,190千円、配当金の支払を212,555千円行ったことによります。

(3) 経営成績の分析

売上高は前連結会計年度に比べ2,214,622千円増加し、18,655,866千円（前期比13.5%増）となりました。これは、日本におけるホットメルト接着剤や合成潤滑油の売上増加およびエチレンケミカル㈱の連結子会社化による特殊潤滑油の売上増加等によるものです。

営業利益は前連結会計年度に比べ58,008千円減少し、1,193,164千円（前期比4.6%減）となりました。原料価格の高騰による原価率の上昇等によります。

経常利益は前連結会計年度に比べ111,034千円減少し、1,302,727千円（前期比7.9%減）となりました。前連結会計年度は、平成22年3月に持分法適用関連会社となったエチレンケミカル㈱の株式取得に伴い発生した負のれんの償却額を計上したこと等により、持分法による投資利益が増加していたこと等によります。

以上の結果、当期純利益は前連結会計年度に比べ149,042千円減少し、719,019千円（前期比17.2%減）となりました。

(4) 経営指標の分析

決算年月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月
連結経営指標の分析					
総資本経常利益率（％）	9.0	3.9	5.2	11.3	9.3
売上高営業利益率（％）	6.3	2.2	3.9	7.6	6.4
売上高経常利益率（％）	6.7	2.9	4.5	8.6	7.0
総資本回転期間（年）	0.75	0.75	0.87	0.76	0.75
棚卸資産回転期間（カ月）	1.3	1.4	1.7	1.5	1.5
仕入債務回転期間（カ月）	3.2	2.9	3.4	3.0	3.1
借入金依存度（％）	2.5	5.3	15.1	7.0	10.5
自己資本比率（％）	50.1	51.5	43.4	52.2	47.1

(注) 総資本経常利益率 = 経常利益 / 総資本 * 100

売上高営業利益率 = 営業利益 / 売上高 * 100

売上高経常利益率 = 経常利益 / 売上高 * 100

総資本回転期間 = 総資本* / 売上高
棚卸資産回転期間 = 棚卸資産* / 1月当たり売上高
仕入債務回転期間 = (支払手形* + 買掛金*) / 1月当たり売上原価
借入金依存度 = (長・短期借入金 + 社債) / 総資本 × 100
自己資本比率 = 自己資本 / 総資本 × 100
*は期首・期末の平均値

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4. 事業等のリスク」に記載のとおりです。

(6) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、「小さくとも世界にきらりと光を放つM O R E S C Oグループ」 - 水と油と高分子のスペシャリストとして社会に貢献する - をビジョン・コンセプトに、次の6項目を中期経営方針に掲げております。

1. 世界に通用するオンリーワン製品を開発する
2. グローバルな視点で成長市場に事業展開する
3. 生産プロセスの革新により、品質とコスト競争力を強化する
4. グループ内外企業と連携し、ビジネスチャンスを広げる
5. 多様な人材が織り成す活力ある組織を目指す
6. コンプライアンス・リスク管理を充実し、ステークホルダーの信頼を高める

これを達成するため、次のとおり中期経営計画基本戦略を定め、事業運営に当たっております。

海外戦略

当社事業の主たる需要分野である自動車、二輪車産業で成長が続く中国、タイ、インドネシアおよびベトナムへの重点的取り組みを行い、各地域の経済環境を見据えたスピーディーな事業展開を行います。また米国においても新たに米系ダイカスターへの市場拡大を進めるなど、事業基盤の強化に向けた取り組みを加速します。ブラジル、インドでは将来に向けた市場開拓を進めます。

新製品開発

1) 環境関連分野

自動車関連部品の製造工程で重要な役割を担う特殊潤滑油分野では、省資源、省エネルギーに貢献する高機能製品の開発を進めます。従来品に比べ消費電力を低減できる難燃性作動液や少量塗布で優れた離型性や潤滑性を発揮するダイカスト用油剤、ロングライフで廃棄物を削減できる切削油剤、リチウムイオン電池筐体の製造において工程短縮を可能とするプレス加工用潤滑剤など、オリジナリティーの高い製品展開を図ります。

溶剤を含まず環境負荷軽減に寄与するホットメルト接着剤分野では、自動車内装用を主とする反応型ホットメルト接着剤で、耐熱性をさらに向上し、これまで使用されなかった内装用部位への展開を図ります。また衛生材料向けには、従来より低温での塗工を可能とするタイプのラインアップを充実します。

2) 情報関連分野

ハードディスクドライブの需要は今後もクラウドサーバー用やP C、テレビ用の記録媒体として成長が持続すると予想され、より高度な次世代記録方式に対応した高機能な表面潤滑剤を提供していきます。また、ハードディスクドライブ関連分野の裾野を広げ、動圧軸受用潤滑剤や超精密加工用切削油剤など、重要な役割を担う潤滑剤を総合的に開発します。

3) エネルギーデバイス分野

ホットメルト接着剤で培った高分子材料の変性技術や配合技術、ハードディスク表面潤滑剤の基盤技術である有機合成技術などのコア技術を活かし、今後の成長が期待される有機E Lや太陽電池などの長寿命化に寄与する、高バリア性封止材料の新製品開発を加速します。またさらなる封止材料の機能性アップに向けた開発に注力するとともに、有機E Lデバイス分野で高いシェアを有する韓国、台湾企業への取り組みを強化し、新エネルギー関連分野への展開を加速します。

製造設備の革新と海外生産体制の強化

抜本的な生産プロセスの革新による品質の安定と生産効率の向上により、コスト競争力を強化します。また海外拠点での生産能力拡大を進めるとともに最適生産体制の構築を目指します。

人材育成

持続的成長を可能にするため、グローバルな事業展開を支える人材を育成し、海外ネットワークを充実します。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、製造設備の合理化および保全、研究開発力の強化等を目的として596,928千円の設備投資を実施いたしました。

当社グループの主な設備投資は次のとおりであります。

日本

当社千葉工場において、製造設備の合理化および維持更新工事等、108,456千円、赤穂工場において、製造設備の合理化および維持更新工事等、56,603千円、本社・研究センターにおいて、研究開発設備の増強のため、76,243千円の設備投資を実施いたしました。

東南アジア

PT.MORESCO INDONESIAにおいて、潤滑油製造工場建設のため186,008千円の設備投資を実施いたしました。

なお、同工場は、平成24年3月に完成いたしました。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社および連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年2月29日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					合計	従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		
千葉工場 (千葉県市原市)	日本	製造設備	54,447	296,265	297,683 (28,492.20)	-	6,004	654,399	38
赤穂工場 (兵庫県赤穂市)	日本	製造設備	386,485	414,107	745,758 (36,054.38)	-	24,419	1,570,769	58
大阪支店 および賃貸ビル (大阪市中央区)	日本	事務所設備	775	518	-	-	485	1,778	28
	日本	賃貸ビル	311,710	-	471,373 (413.80)	-	295	783,377	-
東京支店 (東京都中央区)	日本	事務所設備	4,325	2,861	-	-	334	7,520	26
本社・研究センター (神戸市中央区)	日本	研究開発設備 事務所設備	136,323	16,666	251,892 (5,000.03)	14,336	144,628	563,845	107

(2) 国内子会社

平成24年2月29日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					合計	従業員数 (人)
				建物及び構 築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		
エチレン ケミカル(株)	本社工場 (千葉県市原 市)	日本	製造設備	87,498	34,016	470,050 (22,733.15)	2,310	14,415	608,289	30

(3) 在外子会社

平成23年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)	
				建物及び構 築物	機械装置 及び運搬具	土地		リース 資産	その他		合計
						(面積㎡)	金額				
MORESCO (Thailand) Co.,Ltd.	本社工場 (タイ チョ ンブリ県)	東南アジア	製造設備	38,487	23,931	9,256 [556]	41,101 [2,450]	10,085	7,459	121,063	57

(注) []内の数字は内書で、賃貸中のものです。

3【設備の新設、除却等の計画】

平成24年2月29日現在における、重要な設備の新設等の計画は次のとおりであります。

なお、重要な設備の除却等の計画はありません。

会社名 事業所名	所在地	セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手および完了予定		完成後の 増加能力 (%)
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社千葉工場	千葉県市原市	日本	流動パラフィン・スルホネート製造設備の合理化および維持更新工事	100,180	-	自己資金	平成24年3月	平成25年2月	-
当社赤穂工場	兵庫県赤穂市	日本	ホットメルト接着剤製造設備の合理化および維持更新工事、新設反応型設備	64,500	-	自己資金	平成24年3月	平成25年2月	-
			潤滑油製造設備の合理化および維持更新工事	59,380	-	自己資金	平成24年3月	平成25年2月	-
			その他設備	47,600	-	自己資金	平成24年3月	平成25年2月	-
当社本社・研究センター	神戸市中央区	日本	研究開発設備および精密品製造設備	147,060	-	自己資金	平成24年3月	平成25年2月	-
PT.MORESCO MACRO ADHESIVE	インドネシア ジャカルタ市	東南アジア	ホットメルト接着剤製造設備	1,500 千米ドル	78 千米ドル	自己資金	平成24年1月	平成24年8月	4,000t /年

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年2月29日)	提出日現在発行数(株) (平成24年5月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,518,000	8,518,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	8,518,000	8,518,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年3月1日 (注)1	4,009,000	8,018,000	-	1,310,003	-	1,097,898
平成23年2月10日 (注)2	400,000	8,418,000	172,740	1,482,743	172,740	1,270,638
平成23年2月25日 (注)3	100,000	8,518,000	43,185	1,525,928	43,185	1,313,823

(注)1. 平成19年3月1日付をもって1株を2株に株式分割し、発行済株式総数が4,009,000株増加しております。

2. 有償一般募集

発行株数	400,000株
発行価格	921円
資本組入額	432円
払込金総額	345,480千円

3. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

割当先 みずほ証券(株)

発行株数	100,000株
発行価格	921円
資本組入額	432円
払込金総額	86,370千円

(6) 【所有者別状況】

平成24年2月29日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府および地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	24	21	32	29	1	2,475	2,582	-
所有株式数(単元)	-	13,580	579	34,652	3,927	100	32,329	85,167	1,300
所有株式数の割合(%)	-	15.94	0.68	40.69	4.61	0.12	37.96	100.00	-

(注) 自己株式482株は、「個人その他」に4単元および「単元未満株式の状況」に82株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
松村石油株式会社	大阪市北区西天満2丁目8-5	1,067	12.53
コスモ石油ルブリカンツ株式会社	東京都港区芝浦4丁目9-25	503	5.91
日本曹達株式会社	東京都千代田区大手町2丁目2-1 新大手町ビル	365	4.29
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	348	4.08
MORESCO従業員持株会	神戸市中央区港島南町5丁目5-3	346	4.06
双日株式会社	東京都港区赤坂6丁目1-20	327	3.84
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-1	327	3.84
ノムラビービーノミニーズテイーカーワンリミテッド (常任代理人 野村證券株式会社)	1 Angel Lane London EC4R 3AB United Kingdom (東京都中央区日本橋1丁目9-1)	300	3.52
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目3-3 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	250	2.94
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	250	2.94
計	-	4,082	47.93

(注) 上記所有株式数のうち、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)は、信託業務にかかわる株式数であります。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,516,300	85,163	-
単元未満株式	普通株式 1,300	-	-
発行済株式総数	8,518,000	-	-
総株主の議決権	-	85,163	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式82株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年2月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式の割合(%)
株式会社 MORESCO	神戸市中央区港島 南町5丁目5-3	400	-	400	0.00
計	-	400	-	400	0.00

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	82	61
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	482	-	482	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保するとともに、株主の皆様には、経営成績等を勘案し、安定した利益還元を行うことを基本方針としております。

当社は、剰余金の配当は、当期までは年1回の期末配当を行うことを基本方針としておりましたが、次期以降は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針とすることに变更いたしました。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当期の1株当たり配当額につきましては、上記の方針に基づき、25円を実施することに決定いたしました。この結果、当事業年度の剰余金の配当は212,938千円、配当性向は43.1%となりました。

内部留保金につきましては、今後の経済環境や市場の変化に対応するとともに、コスト競争力を高めるための設備投資、市場ニーズに応える技術・生産体制の強化、さらには海外戦略の展開、あるいは研究開発の積極展開を図るために充たさせていただきます。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成24年5月30日 定時株主総会決議	212,938	25

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第50期 平成20年2月	第51期 平成21年2月	第52期 平成22年2月	第53期 平成23年2月	第54期 平成24年2月
最高(円)	1,420	665 1 699	569	1,168 2 1,080	1,025
最低(円)	550	306 1 480	252	977 2 550	588

(注) 最高・最低株価は、平成23年2月14日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、平成20年7月29日から平成23年2月13日までは東京証券取引所市場第二部におけるもの、それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、第51期の事業年度別最高・最低株価のうち、1印はジャスダック証券取引所におけるものであり、第53期の事業年度別最高・最低株価のうち、2印は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年9月	10月	11月	12月	平成24年1月	2月
最高(円)	819	800	758	736	820	957
最低(円)	743	730	655	690	730	801

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長 (代表取締役)		中野 正徳	昭和16年11月9日生	平成7年6月 株式会社日本興業銀行(現株式会社みずほコーポレート銀行)検査部長 平成8年5月 当社代表取締役社長 平成22年5月 当社代表取締役会長(現任) 平成23年5月 全国工作油剤工業組合理事長(現任) 平成23年8月 MORESCO USA Inc.取締役会長(現任)	(注) 3	95,000
取締役社長 (代表取締役)		赤田 民生	昭和22年1月4日生	昭和44年3月 当社入社 平成2年9月 当社研究部長 平成7年5月 当社取締役研究部長 平成10年5月 当社常務取締役研究部長 平成14年2月 当社常務取締役(研究開発・生産部門担当)研究部長 平成15年3月 当社常務取締役(研究開発・生産部門担当)研究開発統括部長兼研究開発部長 平成16年2月 当社常務取締役(研究開発・生産部門担当) 平成18年4月 当社常務取締役(研究開発・生産部門担当)研究開発部長 平成18年5月 当社常務取締役(研究開発・生産部門担当)執行役員研究開発部長 平成19年3月 当社常務取締役(研究開発・生産部門担当) 平成22年5月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 4	52,500
常務取締役	執行役員 管理本部長	竹内 隆	昭和28年5月15日生	平成13年5月 株式会社日本興業銀行(現株式会社みずほコーポレート銀行)営業第六部長 平成15年5月 当社入社ホットメルト事業部長兼ホットメルト営業部長 平成17年5月 当社取締役ホットメルト事業部長兼ホットメルト営業部長 平成18年5月 当社取締役執行役員ホットメルト事業部長兼ホットメルト営業部長 平成19年3月 当社取締役執行役員ホットメルト事業部長 平成20年2月 当社取締役執行役員管理本部長 平成22年5月 当社常務取締役執行役員管理本部長(現任) 平成23年9月 無錫德松科技有限公司副董事長(現任)	(注) 4	8,400

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役	執行役員 機能材事業部長	作田 真一	昭和23年7月21日生	昭和46年3月 当社入社 平成9年3月 当社社長室長 平成13年12月 当社経理部長 平成17年5月 当社取締役管理本部長 平成18年5月 当社取締役執行役員管理本部長 平成20年2月 当社取締役執行役員ホットメルト事業部長 平成20年3月 当社取締役執行役員ホットメルト事業部長兼ホットメルト製造部長兼赤穂工場長 平成21年3月 当社取締役執行役員ホットメルト事業部長兼購買部長 平成22年12月 当社取締役執行役員ホットメルト事業部長 平成23年3月 当社取締役執行役員機能材事業部長 平成23年5月 当社常務取締役執行役員機能材事業部長(現任)	(注) 3	17,500
取締役	執行役員 東南アジア担当	菊池 習作	昭和23年10月10日生	昭和46年3月 当社入社 平成7年3月 当社営業第二部次長 平成10年3月 MORESCO (Thailand) Co., Ltd.代表取締役社長 平成15年2月 MORESCO Holding (Thailand) Co., Ltd.代表取締役社長 平成15年5月 当社取締役 平成16年9月 当社取締役国際事業部長 平成18年5月 当社取締役執行役員国際事業部長 平成20年3月 当社取締役執行役員国際事業部長兼国際営業部長 平成20年3月 MORESCO (Thailand) Co., Ltd.取締役 平成20年3月 MORESCO Holding(Thailand) Co., Ltd.取締役 平成21年5月 当社取締役執行役員アメリカ・東南アジア担当 平成23年3月 当社取締役執行役員東南アジア担当(現任) 平成23年3月 MORESCO (Thailand) Co., Ltd.代表取締役社長(現任) 平成23年3月 MORESCO Holding (Thailand) Co., Ltd.代表取締役社長(現任) 平成23年6月 PT.MORESCO INDONESIA代表取締役社長(現任)	(注) 4	33,200
取締役	執行役員 素材事業部長 兼 合成潤滑油事業部長	山地 一	昭和25年1月14日生	昭和48年4月 当社入社 平成10年3月 株式会社モレスコテクノ代表取締役社長 平成15年5月 当社取締役素材事業部長兼素材営業部長兼東京支店長 平成18年5月 当社取締役執行役員素材事業部長兼素材営業部長兼東京支店長 平成19年3月 当社取締役執行役員素材事業部長兼東京支店長 平成22年3月 当社取締役執行役員素材事業部長兼素材営業部長兼東京支店長 平成23年3月 当社取締役執行役員素材事業部長兼東京支店長 平成24年3月 当社取締役執行役員素材事業部長兼合成潤滑油事業部長(現任)	(注) 4	13,700

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	執行役員 素材事業部千 葉工場長	高梨 雅廣	昭和25年2月25日生	昭和43年3月 当社入社 平成14年3月 当社千葉工場長 平成17年5月 当社赤穂工場長兼潤滑油製造部長 平成18年5月 当社執行役員赤穂工場長兼潤滑油製造部長 平成20年3月 当社執行役員素材事業部千葉工場長 平成21年5月 当社取締役執行役員素材事業部千葉工場長(現任)	(注) 4	5,200
取締役	執行役員 ホットメルト 事業部長 兼 ホットメルト 営業部長	両角 元寿	昭和37年4月23日生	昭和62年4月 日本フーラー株式会社入社 平成11年3月 当社入社営業第三部東京営業課長 平成19年3月 当社ホットメルト事業部ホットメルト営業部長 平成20年5月 当社執行役員ホットメルト事業部ホットメルト営業部長 平成23年3月 当社執行役員ホットメルト事業部長兼ホットメルト営業部長 平成23年5月 当社取締役執行役員ホットメルト事業部長兼ホットメルト営業部長(現任) 平成24年1月 PT. MORESCO MACRO ADHESIVE代表取締役社長(現任)	(注) 4	3,600
取締役		米田 徳夫	昭和18年9月21日生	昭和50年4月 株式会社ヤマトヤシキ代表取締役社長 平成8年11月 姫路商工会議所会頭 平成14年5月 株式会社ヤマトヤシキ代表取締役会長兼社長(現任) 平成16年11月 姫路商工会議所特別顧問 平成20年5月 当社取締役(現任)	(注) 3	-
常勤監査役		本田 優	昭和26年3月1日生	昭和44年3月 当社入社 平成17年3月 当社監査室長 平成23年3月 当社退任 平成23年5月 当社常勤監査役(現任) 平成24年4月 株式会社マツケン監査役(現任) 平成24年4月 株式会社モレスコテクノ監査役(現任) 平成24年4月 株式会社モレスコサービス監査役(現任)	(注) 5	6,300
監査役		富野 武	昭和19年12月4日生	平成9年6月 コスモ石油株式会社潤滑油部長 平成10年6月 コスモ石油ルブリカンツ株式会社取締役技術部長 平成11年4月 同社取締役直売技術部長 平成13年5月 当社監査役 平成15年6月 コスモ石油株式会社研究開発部担当部長 平成16年4月 株式会社マツケン監査役 平成16年4月 株式会社モレスコテクノ監査役 平成16年4月 株式会社モレスコサービス監査役 平成16年5月 当社常勤監査役 平成24年5月 当社監査役(現任)	(注) 6	20,700
監査役		小沢 史比古	昭和27年2月3日生	平成14年4月 日本曹達株式会社総務部法務グループ長 平成16年5月 当社監査役(現任) 平成18年4月 日本曹達株式会社総務部長兼法務グループ長 平成21年4月 同社参与総務部長 平成22年4月 同社参与総務・法務関係担当(現任)	(注) 6	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		長谷川 克博	昭和23年9月9日生	平成8年6月 大阪中小企業投資育成株式会社業務第一部長 平成11年6月 同社取締役 平成12年6月 同社常務取締役 平成16年6月 株式会社帝国電機製作所監査役(現任) 平成22年6月 大阪中小企業投資育成株式会社常勤監査役(現任) 平成24年5月 当社監査役(現任)	(注) 6	-
計						256,100

- (注) 1. 取締役 米田徳夫は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 富野武、小沢史比古、長谷川克博は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成24年5月30日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成23年5月30日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成23年5月30日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成24年5月30日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 当社ではコーポレート・ガバナンス強化へ向けた取り組みとして、経営の効率化、意思決定の迅速化および取締役会の機能強化を図るため、平成18年5月30日より執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は現在11名で、管理本部長竹内隆、機能材事業部長作田真一、東南アジア担当菊池習作、素材事業部長兼合成潤滑油事業部長山地一、素材事業部千葉工場長高梨雅廣、ホットメルト事業部長兼ホットメルト営業部長両角元寿、合成潤滑油事業部合成潤滑油開発部長松本勝、中国担当大村洋一、機能材事業部機能材営業部長瀬脇信寛、管理本部人事部長吉原卓司、購買部長兼業務部長兼大阪支店長宮川弘和で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスの基本は、社内における上下左右のコミュニケーションが良好な状況にあること、あるいは活性化されていることにあると考えております。すなわち、方針、戦略、計画、指示等が確実にまた的確かつスムーズに伝わること、実績あるいは実施状況が正確に報告されることの両者があって、初めてコーポレート・ガバナンスが有効に機能すると考えます。以上の考えをベースに、当社グループではコーポレート・ガバナンスの強化を重要な経営課題と認識し、その体制整備と充実を図ることにより、経営の健全性と透明性を確保しつつ、環境の変化に即応した迅速かつダイナミックな意思決定を行っていくことを、基本方針としております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は監査役設置会社であり、取締役9名（うち社外取締役1名）、監査役4名（うち社外監査役3名）を選任しております。

取締役会は毎月1回以上開催し、代表取締役の業務執行を監督すると共に、会社経営に係る重要事項の意思決定を行っております。月次の予算と実績との差異分析については、報告に基づき、計画達成のための指示・指導を行っております。

社外取締役（独立役員）からは、中立的な立場から経営の透明性、すなわち経営判断の妥当性や論理性の観点からの助言、指導をいただくこととしております。

代表取締役は取締役会の決議に基づく、会社の日常業務の意思決定および業務執行を行います。代表取締役を含む役付役員による常務会を月1回を原則として随時開催し、代表取締役の専決事項の決定にあたっては常務会で協議を行い、過度な権限集中を回避しながら業務執行の円滑化を図っております。

当社は、経営の効率化と意思決定の迅速化を目的に執行役員制度を導入しております。全取締役・執行役員・常勤監査役で経営会議を月1回開催し、企業経営に係る重要事項の報告と討議を行い、企業経営の現状と考えの相互理解を進めております。当該会議の内容は、全社員に公開・伝達しております。

コンプライアンス・リスク管理委員会はコンプライアンスおよびリスク管理の体制整備、進捗状況のチェックのため、全取締役・常勤監査役・執行役員等で構成し、経営会議開催時に開催しております。

ロ．当該体制を採用する理由

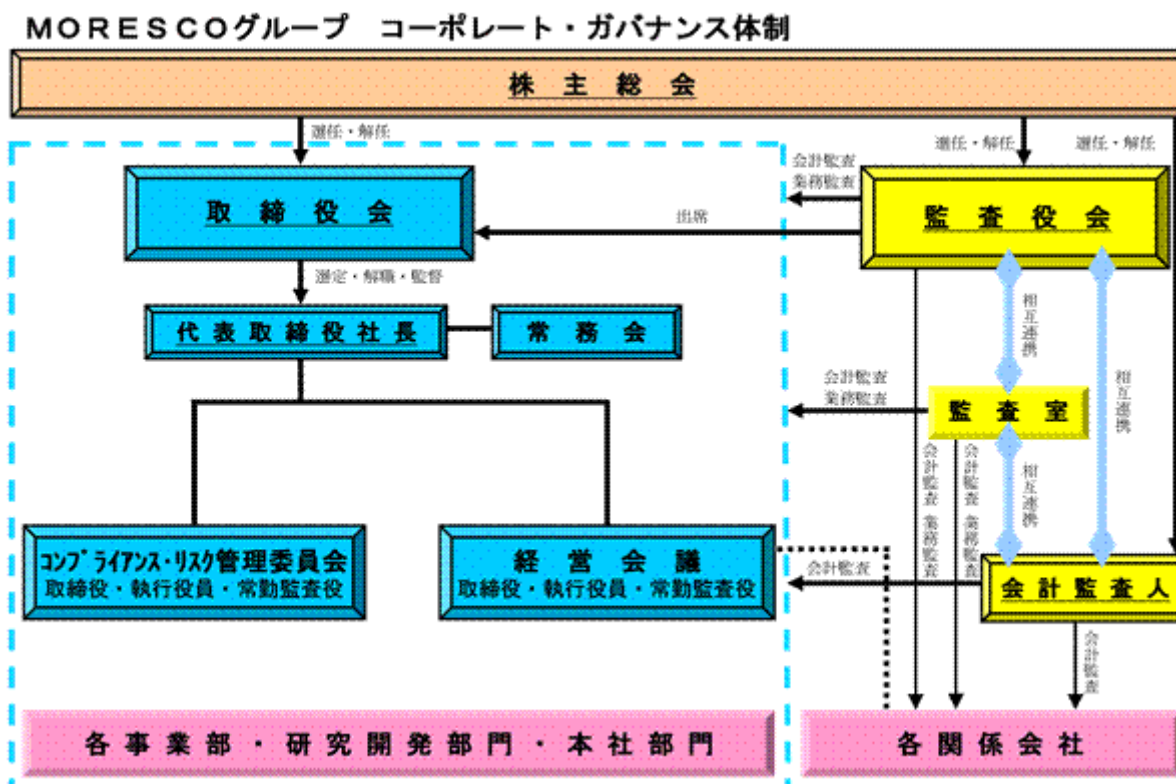
当社は取締役会が経営の意思決定と執行役員による業務執行を監督することにより、適切かつ迅速な経営の意思決定がなされる経営体制をとっております。

取締役9名のうち、1名は社外取締役（独立役員）であり、毎月の経営会議に出席し、業務執行全般に対して幅広い視点からの助言、指導を行っております。

監査役4名のうち、3名は社外監査役であり、潤滑油業界経験者に加えて法務部門、企業経営に精通した方を選任しており、社外からのチェックの観点からの経営監視機能を果たしております。

これらにより、監査役設置会社として十分なコーポレート・ガバナンスを構築しております。

当社グループの、コーポレート・ガバナンス体制は次の図に示すとおりであります。



八．内部統制システムの整備の状況

当社では、内部統制システムの整備に関する基本方針を取締役会で決議し、その方針に添って体制を整備しております。

以下の項目について内容を具体化し、下記のコンプライアンス・リスク管理委員会事務局（総務部）にて進捗管理を実施しております。

1．内部統制システムの整備に関する基本方針

- a) 取締役および従業員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
 - a. コンプライアンス体制の根幹として「モレスコ行動憲章」を定め、法令遵守があらゆる企業活動の基本であることを継続的に徹底します。
 - b. コンプライアンス全体を統括する組織として、社長を委員長とし、全取締役・常勤監査役・執行役員等で構成する「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置し、コンプライアンス体制の整備を進めます。
 - c. コンプライアンスの推進については、取締役および従業員が、それぞれの立場でコンプライアンスを自らの問題としてとらえ業務運営にあたるよう、研修等を通じ、指導します。
 - d. 監査役および監査室は連携し、コンプライアンス体制の調査、法令ならびに定款上の問題の有無を調査し、当該委員会に報告します。当該委員会は、定期的にコンプライアンス体制を見直し、問題点の把握と改善に努めるものとします。
 - e. 相談・通報制度を設け、従業員等が法令もしくは定款上疑義のある行為等を認知し、それを告発しても、当該従業員等に不利益な扱いを行いません。
- b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
 - a. 取締役の職務の執行にかかる以下の文書（電磁的記録を含む。）を、法令および「重要文書管理規程」に基づき、適切に保存しかつ管理します。
 - 株主総会議事録と関連資料
 - 取締役会議事録と関連資料
 - 経営会議事録と関連資料
 - その他取締役の職務の執行に関する重要な文書
 - b. 情報の管理については、情報セキュリティに関するガイドライン、個人情報保護に関する基本方針に基づき対応します。

- c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - a. 前述の「コンプライアンス・リスク管理委員会」を推進母体として、「リスク管理方針」のもとで体制の整備を進め、当社を取り巻くリスクを特定したうえで適切なリスク対応を図ります。
 - b. 当社の経営に重大な影響を与えるリスクが発現した場合に備え、「危機管理マニュアル」を整備し、社長を本部長とする「緊急対策本部」のもとで、発現したリスクによる損失を最小限度にとどめるための必要な対応を実施します。
 - d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - a. 定例の取締役会を毎月1回開催し、重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監督等を行います。
 - b. 取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、業務執行機能を担う執行役員制度を導入し、全取締役・常勤監査役・執行役員が出席する経営会議を毎月1回開催し、業務執行に関する基本的事項および重要事項について討議します。
 - c. 業務の運営については、将来の事業環境を踏まえ中期経営計画および各年度計画を立案し、全社的な目標を設定します。各部門においては、その目標達成に向け具体策を立案・実行します。
 - e) 当社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - a. 「関係会社管理規程」により、定期報告と重要案件の事前協議を骨子とする管理事項を定め、子会社管理の所管部門が総括管理します。
 - b. 当社の取締役、監査役、執行役員の中から、子会社の取締役または監査役を派遣し、取締役は子会社の取締役の職務執行を監視・監督し、監査役は子会社の業務執行状況を監査するとともに、監査室が定期的に子会社の監査を実施します。
 - c. 子会社は、当社との連携・情報共有を保ちつつ、自社の規模、事業の性格、機関の設計その他会社の個性および特質を踏まえ、自律的に内部統制システムを整備することを基本とします。
 - f) 監査役の職務を補助すべき従業員に関する体制と、当該従業員の取締役からの独立性に関する事項
 - a. 現在、当社には監査役の職務を補助する従業員はおりませんが、監査役から求められた場合には、監査役と協議の上合理的な範囲で配置することとします。
 - b. 当該従業員の任命・異動・人事考課等人事権に係る事項の決定には、常勤監査役の事前の同意を得ることにより、取締役からの独立性を確保します。
 - g) 取締役および従業員が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制、およびその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - a. 取締役および従業員は、当社の業務または業績に影響を与える重要な事項について監査役会に直ちに報告するものとします。
 - b. 常勤監査役は、取締役会の他、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するため、経営会議やコンプライアンス・リスク管理委員会などの重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書、契約書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または従業員にその説明を求めることができるものとします。
 - c. 「監査役会規程」および「監査役監査基準」に基づく独立性と権限により、監査の実効性を確保するとともに、監査役は監査室および会計監査人と緊密な連携を保ちながら監査成果の達成を図るものとします。
 - h) 財務報告の信頼性を確保するための体制について
 - a. 財務報告の信頼性を確保し、金融商品取引法に規定する内部統制報告書の有効かつ適切な提出のため関連諸規程を整備し、代表取締役社長の指示の下、内部統制システムを構築します。
 - b. 内部統制システムが適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正を行なうことにより、金融商品取引法および関連法令等との適合性を確保します。
2. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方とその整備状況
- a) 反社会的勢力排除にむけた基本的な考え方
 - a. モレスコ行動憲章により「市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力、団体とは一切の関係を持たない」ことを基本方針とします。この基本方針は社内ネットワーク等を通じて全社員への周知徹底を図ります。
 - b. 反社会的勢力、団体からの不当要求や働きかけに対しては毅然とした対応をとります。
 - b) 反社会的勢力排除にむけた整備状況
 - a. 反社会的勢力、団体に関する対応統括部署を総務部に定めるとともに、不当要求や働きかけに対しては、直ちに対応統括部署に報告し、対応の一元化を図るなど組織的に対応します。
 - b. 対応統括部署においては警察等との緊密な連携を保ち、不当な要求や働きかけに対しては、速やかに連絡し、適時、適切な指導と支援を要請します。

二．リスク管理体制の整備の状況

当社では、取締役、執行役員、常勤監査役をメンバーとした「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置し、総務部をその事務局とした体制により、リスク管理ならびにコンプライアンスの充実への取り組みを進めております。

1．リスク管理について

全事業場において洗い出したリスク項目（235項目）から抽出した当社として取り組むべきリスク項目17項目について、営業会議、生産技術会議、R & D会議、本社部門会議の4つの各機能別の会議において、それぞれの機能毎に取り組むべきリスク項目を特定し、リスクが顕在化しないためのチェック体制および管理体制の構築ならびに見直しを図るとともに、その運用の充実を図っております。また、万一、リスクが顕在化した場合に備え、危機管理規程に基づき、各々のリスクに対する緊急対策マニュアルの作成を推進しております。

各機能別会議における検討ならびに進捗状況は、随時経営会議に報告されるとともに、事務局がモニタリングならびにヒアリングを行い、コンプライアンス・リスク管理委員会へ報告・レビューがなされ、適宜管理されております。

機密情報の漏洩防止への取り組みにつきましては、情報セキュリティポリシーの基本方針に基づき、機密情報管理規程、電子化情報については電子化情報管理要領に基づきID・パスワード管理、閲覧権限の管理を行い、文書、電子情報の両者の漏洩を防止するための運用管理を推進しております。

2．コンプライアンス体制について

当社は創業以来、研究開発型企業として地に足のついた事業展開を進めてまいりました。すなわち、いたずらに高収益化を指向せず、バブルの時代にあっても潤滑油の研究開発・製造を中心とした本業を幹に、その周辺を含め限られた事業分野で展開を図ってきました。その間、歴代経営者の指導もあり、長い間に極めて真面目で実直な社風が築かれており、そのようなことから当社においてはいわゆる「不正な事柄」が発生するリスクは比較的小さいと考えております。

コンプライアンスの充実についての取り組みは、コンプライアンス規程ならびに内部通報制度規程を制定し推進しております。

各組織において遵守すべき法令の一覧表を整備し、その一覧表に掲載された法令についての遵守状況を年に一度チェックしております。その結果については事務局が取りまとめ、コンプライアンス・リスク管理委員会に報告されております。また、遵守状況について問題等があった場合には、該当事業場において改善計画を作成し、コンプライアンス・リスク管理委員会に報告した上で改善を推進することとしております。あわせて、入手した法令改正情報を全社で共有し、最新版による法令遵守が図られるよう、法令改正情報データベースを構築し運用しております。また、万一の法令不遵守に備え、顧問弁護士、監査室を通報先とする内部通報制度を設け社員に周知し、運用しております。

コンプライアンスの推進においては、社員の法律遵守についての意識の醸成が最も重要と考えており、新入社員研修、社内研修会の開催ならびに社内報による啓蒙活動を継続実施しております。

個人情報の保護については、個人情報保護方針のもとに管理体制を構築し、運用を推進しております。

内部監査および監査役監査の状況

イ．内部監査

当社の内部監査体制は、監査室を設置し、法令遵守、内部統制の有効性等について、子会社を含む全部門に対して定期的にチェック・指導する体制をとっております。

監査室は財務報告に係る内部統制監査、会計監査、業務監査および社長特命の特別監査を実施し、各部署における業務活動が法令、定款および会社諸規程・基準に準拠して適正かつ効果的に行われているか否かを調査し、もって経営効率の向上、業務の適正な運営等会社の経営管理に寄与することとしております。

監査室は、監査内容についてコンプライアンス・リスク管理委員会に報告するほか、監査役および会計監査人と意見交換・調整を行い、内部監査の効率性、実効性の向上に努めております。

ロ．監査役監査

当社では、監査役4名のうち3名を社外監査役としており、潤滑油業界経験者に加えて法務部門、企業経営に精通した方を選任しております。

常勤監査役が適時取締役の業務執行の監査を行うとともに、監査役4名で監査役会を編成し、取締役会あるいは日常の監査においても忌憚のない質問、意見具申を求め、企業の健全性ならびに透明性の確保を目指しております。

なお、監査役会は、原則として月1回開催しております。ただし、必要あるときは随時開催することとしております。

八．内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携ならびに内部統制部門との関係

監査役は監査室、会計監査人との間において、期初にそれぞれの監査計画についての意見交換を行うとともに、期中・期末の監査においても緊密な連携を保ちながら監査成果の達成が図られるよう努めるとともに、内部統制部門を担当する取締役と必要の都度、意見、情報の交換を行い、監査の実効性向上に努めております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

公認会計士の氏名等		監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	松嶋 康介	有限責任監査法人トーマツ
	伊東 昌一	

(注) 継続監査年数については、7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	8名
その他	9名

社外取締役および社外監査役

イ．員数および会社との利害関係

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

社外監査役小沢史比古氏は、日本曹達株式会社の参与総務・法務関係担当であり、当社と同社との間には、材料購入等の取引関係があります。社外監査役長谷川克博氏は、大阪中小企業投資育成株式会社常勤監査役であり、同社は当社の株式209,600株（当社の発行済株式総数に対する所有株式数の割合2.46%）を所有している株主ではありますが、当社と同社との間には資本的関係以外の取引関係はありません。社外監査役冨野氏は当社の株式を所有しており、その所有株式数は「5．役員状況」の所有株式数欄に記載のとおりであります。社外取締役米田徳夫氏と当社の間には特別な利害関係はありません。

なお、当社は米田徳夫氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。

ロ．企業統治において果たす機能および役割、選任状況に関する提出会社の考え方

社外取締役は、取締役会において豊富な経営経験に基づき、中立的な立場から経営判断の妥当性や論理性の観点から意見をいただくこととしております。また、社外監査役は、取締役会および監査役会において業務上の豊富な経験または財務・会計、法務および経営の専門的見地に基づき、意思決定の妥当性、適切性を確保するための発言を行っております。

社外取締役および社外監査役の選任にあたっては、上記の機能、役割を踏まえ、候補者を決定しており、選任状況は適切であると考えております。

ハ．社外取締役および社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

社外取締役および社外監査役は、内部統制部門を担当する取締役と必要の都度、意見、情報の交換を行い、監査室、内部統制部門および会計監査人等と連携をとり、監督または監査の実効性向上に努めております。

ニ．社外取締役および社外監査役との間で締結している責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および社外監査役は、定款規定により会社法第427条第1項の規定に基づき同法第423条第1項に定める損害賠償責任の限度額を同法第425条第1項に定める最低責任限度額とする責任限定契約を締結しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	138,953	138,953	-	-	-	10
監査役 (社外監査役を除く)	9,560	9,560	-	-	-	1
社外役員	21,358	21,358	-	-	-	4

(注) 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分は含まれておりません。

ロ． 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

取締役報酬については、昭和61年5月20日開催の第28期定時株主総会において月額150万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）、監査役報酬については、平成23年5月30日開催の第53期定時株主総会において月額300万円以内と定められており、取締役報酬は、社長が取締役会の委任を受け、内規に基づき業績を加味して決定し、監査役報酬は監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ． 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額
14銘柄 250,198千円

ロ． 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
(株)帝国電機製作所	38,500	71,071	取引関係の維持・強化
日本曹達(株)	50,300	21,780	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	59,440	9,986	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	18,460	8,362	同上
(株)T & Dホールディングス	3,500	8,260	同上
三井化学(株)	12,000	3,660	同上
三洋化成工業(株)	1,210	816	同上
富士興産(株)	3,300	307	同上
三和倉庫(株)	1,080	205	同上

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
(株)帝国電機製作所	38,500	60,253	取引関係の維持・強化
日本曹達(株)	50,300	18,460	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	59,440	8,084	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	18,460	7,753	同上
(株)T & Dホールディングス	7,000	6,643	同上
三井化学(株)	12,000	3,336	同上
三洋化成工業(株)	1,210	669	同上
富士興産(株)	3,300	271	同上
三和倉庫(株)	1,080	206	同上

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定にもとづき、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	28,000	1,200	28,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	28,000	1,200	28,000	-

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当連結会計年度に係る監査証明業務に基づく報酬の額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 上記以外に、前連結会計年度において、前々連結会計年度の監査に係る追加報酬の額が6,000千円あります。

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である、新株式発行および自己株式処分ならびに株式売出しに係るコンフォートレターの作成業務であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等の監査計画・監査内容・監査日程等を考慮のうえ、会計監査人の独立性を損なうことがないように、定款の定めに基づき代表取締役が、監査役会の同意を得て、適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前連結会計年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成23年3月1日から平成24年2月29日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前事業年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成23年3月1日から平成24年2月29日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）および当連結会計年度（平成23年3月1日から平成24年2月29日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）および当事業年度（平成23年3月1日から平成24年2月29日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構が主催するセミナーへ参加すること等に努めております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	939,627	1,395,485
受取手形及び売掛金	3,748,503	4,516,311
商品及び製品	1,408,916	1,677,552
原材料及び貯蔵品	677,364	924,364
繰延税金資産	231,170	217,344
その他	53,602	108,509
貸倒引当金	38,831	15,585
流動資産合計	7,020,352	8,823,980
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3 2,566,085	3 3,178,541
減価償却累計額	1,610,385	2,149,628
建物及び構築物(純額)	955,699	1,028,912
機械装置及び運搬具	3 5,790,530	3 6,441,175
減価償却累計額	4,798,908	5,625,735
機械装置及び運搬具(純額)	991,623	815,440
土地	3 1,871,131	3 2,382,195
リース資産	26,885	46,825
減価償却累計額	12,380	18,750
リース資産(純額)	14,505	28,075
建設仮勘定	3,296	198,656
その他	3, 4 1,333,131	3, 4 1,559,416
減価償却累計額	1,136,413	1,331,909
その他(純額)	196,718	227,507
有形固定資産合計	4,032,971	4,680,784
無形固定資産		
のれん	520,072	481,338
リース資産	-	27,823
その他	41,440	36,866
無形固定資産合計	561,512	546,027
投資その他の資産		
投資有価証券	1 441,197	1 289,637
出資金	2 263,121	2 457,978
繰延税金資産	356,446	231,025
その他	119,191	127,574
貸倒引当金	18,598	17,687
投資その他の資産合計	1,161,357	1,088,527
固定資産合計	5,755,840	6,315,338
資産合計	12,776,192	15,139,318

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,894,730	3,838,823
短期借入金	³ 459,960	³ 990,420
リース債務	4,556	13,144
未払法人税等	202,954	244,099
賞与引当金	309,136	345,327
その他	661,509	699,259
流動負債合計	4,532,845	6,131,071
固定負債		
長期借入金	³ 435,100	³ 598,390
リース債務	6,791	44,104
長期未払金	⁵ 220,392	⁵ 127,694
繰延税金負債	-	643
退職給付引当金	643,125	585,438
その他	43,605	51,561
固定負債合計	1,349,013	1,407,831
負債合計	5,881,857	7,538,902
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,525,928	1,525,928
資本剰余金	1,386,018	1,386,018
利益剰余金	3,857,877	4,363,956
自己株式	249	310
株主資本合計	6,769,574	7,275,593
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,513	11,844
為替換算調整勘定	116,487	159,485
その他の包括利益累計額合計	95,974	147,642
少数株主持分	220,734	472,466
純資産合計	6,894,334	7,600,417
負債純資産合計	12,776,192	15,139,318

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
売上高	16,441,244	18,655,866
売上原価	¹ 11,236,556	¹ 13,160,362
売上総利益	5,204,688	5,495,504
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 3,953,516	^{2, 3} 4,302,340
営業利益	1,251,172	1,193,164
営業外収益		
受取利息	2,220	4,362
受取配当金	14,354	10,396
持分法による投資利益	175,056	65,205
経営指導料	-	21,558
その他	35,186	47,352
営業外収益合計	226,816	148,872
営業外費用		
支払利息	20,940	20,161
支払手数料	7,021	-
株式交付費	7,990	-
為替差損	25,331	5,955
固定資産除却損	-	10,941
その他	2,946	2,251
営業外費用合計	64,227	39,309
経常利益	1,413,761	1,302,727
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	12,127
負ののれん発生益	-	1,239
特別利益合計	-	13,366
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 25,689	-
投資有価証券評価損	20,516	-
ゴルフ会員権評価損	8,100	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	11,606
特別損失合計	54,305	11,606
税金等調整前当期純利益	1,359,455	1,304,487
法人税、住民税及び事業税	284,869	323,508
法人税等調整額	146,229	193,559
法人税等合計	431,099	517,067
少数株主損益調整前当期純利益	928,357	787,421
少数株主利益	60,296	68,401
当期純利益	868,061	719,019

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	787,421
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	6,589
為替換算調整勘定	-	56,824
持分法適用会社に対する持分相当額	-	136
その他の包括利益合計	-	² 63,277
包括利益	-	¹ 724,144
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	667,489
少数株主に係る包括利益	-	56,655

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,310,003	1,525,928
当期変動額		
新株の発行	215,925	-
当期変動額合計	215,925	-
当期末残高	1,525,928	1,525,928
資本剰余金		
前期末残高	1,097,898	1,386,018
当期変動額		
新株の発行	215,925	-
自己株式の処分	72,195	-
当期変動額合計	288,120	-
当期末残高	1,386,018	1,386,018
利益剰余金		
前期末残高	3,105,582	3,857,877
当期変動額		
剰余金の配当	115,766	212,940
当期純利益	868,061	719,019
当期変動額合計	752,295	506,079
当期末残高	3,857,877	4,363,956
自己株式		
前期末残高	187,049	249
当期変動額		
自己株式の取得	115	61
自己株式の処分	186,915	-
当期変動額合計	186,800	61
当期末残高	249	310
株主資本合計		
前期末残高	5,326,435	6,769,574
当期変動額		
新株の発行	431,850	-
剰余金の配当	115,766	212,940
当期純利益	868,061	719,019
自己株式の取得	115	61
自己株式の処分	259,110	-
当期変動額合計	1,443,139	506,019
当期末残高	6,769,574	7,275,593

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,596	20,513
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,109	8,669
当期変動額合計	22,109	8,669
当期末残高	20,513	11,844
為替換算調整勘定		
前期末残高	53,665	116,487
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62,822	42,999
当期変動額合計	62,822	42,999
当期末残高	116,487	159,485
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	55,262	95,974
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40,713	51,668
当期変動額合計	40,713	51,668
当期末残高	95,974	147,642
少数株主持分		
前期末残高	177,432	220,734
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43,302	251,731
当期変動額合計	43,302	251,731
当期末残高	220,734	472,466
純資産合計		
前期末残高	5,448,605	6,894,334
当期変動額		
新株の発行	431,850	-
剰余金の配当	115,766	212,940
当期純利益	868,061	719,019
自己株式の取得	115	61
自己株式の処分	259,110	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,590	200,064
当期変動額合計	1,445,729	706,082
当期末残高	6,894,334	7,600,417

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,359,455	1,304,487
減価償却費	589,094	605,807
持分法による投資損益（は益）	175,056	65,205
退職給付引当金の増減額（は減少）	131,297	145,282
賞与引当金の増減額（は減少）	14,409	24,402
貸倒引当金の増減額（は減少）	16,031	29,344
受取利息及び受取配当金	16,574	14,758
支払利息	20,940	20,161
投資有価証券評価損益（は益）	20,516	-
固定資産除却損	25,689	10,941
ゴルフ会員権評価損	8,100	-
売上債権の増減額（は増加）	194,602	160,793
たな卸資産の増減額（は増加）	188,088	307,262
仕入債務の増減額（は減少）	157,806	102,682
長期未払金の増減額（は減少）	71,150	93,860
その他	32,241	47,228
小計	1,403,033	1,204,749
利息及び配当金の受取額	50,435	30,748
利息の支払額	17,441	18,028
法人税等の支払額	163,122	313,630
法人税等の還付額	4,647	449
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,277,552	904,287
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（は増加）	-	50,000
有形固定資産の取得による支出	463,973	546,116
無形固定資産の取得による支出	10,923	24,206
投資有価証券の取得による支出	25,920	783
貸付金の純増減額（は増加）	5,870	4,993
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	89,383
その他	17,597	9,006
投資活動によるキャッシュ・フロー	477,349	545,722
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	950,000	480,000
長期借入れによる収入	200,000	-
長期借入金の返済による支出	195,790	185,190
株式の発行による収入	431,850	-
自己株式の取得による支出	115	61
自己株式の処分による収入	259,110	-
配当金の支払額	115,969	212,555
少数株主への配当金の支払額	6,082	6,761
その他	12,245	10,218
財務活動によるキャッシュ・フロー	389,242	65,215
現金及び現金同等物に係る換算差額	24,925	17,922
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	386,036	405,857
現金及び現金同等物の期首残高	503,592	889,627
現金及び現金同等物の期末残高	889,627	1,295,485

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 (株)マツケン (株)モレスコテクノ (株)モレスコサービス MORESCO(Thailand)Co.,Ltd. MORESCO Holding(Thailand)Co.,Ltd. MORESCO USA Inc. 無錫松村貿易有限公司 莫萊斯柯花野圧鑄塗料(上海)有限公司</p>	<p>連結子会社の数 11社 連結子会社の名称 (株)マツケン (株)モレスコテクノ (株)モレスコサービス エチレンケミカル(株) MORESCO(Thailand)Co.,Ltd. MORESCO Holding(Thailand)Co.,Ltd. MORESCO USA Inc. 無錫松村貿易有限公司 莫萊斯柯花野圧鑄塗料(上海)有限公司 PT.MORESCO INDONESIA PT.MORESCO MACRO ADHESIVE このうち、PT.MORESCO INDONESIA およびPT.MORESCO MACRO ADHESIVEに ついては、新規設立により、また、 持分法適用関連会社であったエチレ ンケミカル(株)については、株式を追 加取得したことにより、それぞれ当 連結会計年度より連結子会社に含め ております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の関連会社数 2社 関連会社の名称 無錫德松科技有限公司 エチレンケミカル(株) なお、エチレンケミカル(株)は株式の 新規取得により、当連結会計年度よ り持分法適用の関連会社に含めてお ります。</p> <p>(2)無錫德松科技有限公司の決算日は12月 31日ではありますが、連結財務諸表の作 成にあたっては、同日現在の財務諸表 を使用しております。また、エチレン ケミカル(株)の決算日は3月31日であ り、連結財務諸表の作成にあたって は、連結会計年度末日を決算日とする 仮決算に基づく財務諸表を使用してお ります。</p>	<p>(1)持分法適用の関連会社数 2社 関連会社の名称 無錫德松科技有限公司 張家港迪克汽車化学品有限公司 なお、エチレンケミカル(株)を、連 結の範囲に含めたため、持分法適用 の範囲から除外しております。 また、エチレンケミカル(株)の連結 子会社化に伴い、張家港迪克汽車化 学品有限公司を新たに持分法適用の 範囲に含めております。</p> <p>(2)無錫德松科技有限公司および張家港迪 克汽車化学品有限公司の決算日は12月 31日ではありますが、連結財務諸表の作 成にあたっては、同日現在の財務諸表 を使用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、 MORESCO(Thailand)Co.,Ltd. MORESCO Holding(Thailand)Co.,Ltd. MORESCO USA Inc. 無錫松村貿易有限公司 莫莱斯柯花野压铸塗料(上海)有限公司 の決算期は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、 MORESCO(Thailand)Co.,Ltd. MORESCO Holding(Thailand)Co.,Ltd. MORESCO USA Inc. 無錫松村貿易有限公司 莫莱斯柯花野压铸塗料(上海)有限公司 PT.MORESCO INDONESIA PT.MORESCO MACRO ADHESIVE の決算期は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 また、連結子会社のうち、エチレンケミカル株の決算日は3月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、連結会計年度末日を決算日とする仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等による時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 当社および国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。 ただし、当社および国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 3～15年 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>(ハ)繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 当社および国内連結子会社は主として定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。 ただし、当社および国内連結子会社は主として、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 3～15年 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
	<p>(二)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度における負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。（会計方針の変更）</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。この変更が損益に与える影響はありません。</p> <p>（追加情報） 当社および一部の国内連結子会社は、平均残存勤務期間の再検討を行った結果、平均残存勤務期間が費用処理年数より短くなったことに伴い、当連結会計年度より数理計算上の差異の費用処理年数を14年に変更しております。この変更が損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(二)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
	<p>(ホ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件をみたしている金利スワップについては、特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件に該当すると判断されたため、その判定をもって有効性の判定にかえております。</p> <p>(ト)のれんの償却方法および償却期間 のれんの償却については、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたり、定額法により規則的に償却しております。ただし、その金額が僅少な場合は一括償却しております。</p> <p>(チ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(リ)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(ホ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ト)のれんの償却方法および償却期間 同左</p> <p>(チ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>(リ)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度において最初に実施される企業結合および事業分離等から適用することができることになったことに伴い、当連結会計年度よりこれらの会計基準等を適用しております。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 この変更が損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>(連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「投資事業組合運用損」(当連結会計年度は646千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「投資事業組合運用損益(は益)」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「投資事業組合運用損益(は益)」は646千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「経営指導料」は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「経営指導料」は、11,870千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)																																
<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 166,712千円</p> <p>2 関連会社に対するものは262,411千円であります。</p> <p>3 担保資産および担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>371,675千円 (371,675千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>901,219千円 (901,219千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>756,335千円 (756,335千円)</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の その他</td> <td>34,166千円 (34,166千円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,063,395千円(2,063,395千円)</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>424,960千円 (424,960千円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>370,100千円 (370,100千円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>795,060千円(795,060千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>4 圧縮記帳 有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、工具、器具及び備品 17,780千円であります。</p> <p>5 長期未払金は、取締役および監査役に対する退職慰労金の打ち切り支給に係る未払額90,520千円および退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移管したことに伴う未払額129,872千円であります。</p> <p>6 保証債務 次の関連会社について、金融機関からの借入、信用状開設債務に対し保証を行っております。 無錫徳松科技有限公司 24,510千円</p>	建物及び構築物	371,675千円 (371,675千円)	機械装置及び運搬具	901,219千円 (901,219千円)	土地	756,335千円 (756,335千円)	有形固定資産の その他	34,166千円 (34,166千円)	合計	2,063,395千円(2,063,395千円)	短期借入金	424,960千円 (424,960千円)	長期借入金	370,100千円 (370,100千円)	合計	795,060千円(795,060千円)	<p>1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 3,000千円</p> <p>2 関連会社に対するものは457,068千円であります。</p> <p>3 担保資産および担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>434,174千円 (434,174千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>705,905千円 (705,905千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,226,385千円 (1,226,385千円)</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の その他</td> <td>30,348千円 (30,348千円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,396,811千円(2,396,811千円)</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>530,420千円 (530,420千円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>598,390千円 (598,390千円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,128,810千円(1,128,810千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>4 圧縮記帳 有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、工具、器具及び備品 17,780千円であります。</p> <p>5 長期未払金は、取締役および監査役に対する退職慰労金の打ち切り支給に係る未払額64,280千円および退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移管したことに伴う未払額63,414千円であります。</p> <p>6 保証債務 次の関連会社について、金融機関からの借入、信用状開設債務に対し保証を行っております。 無錫徳松科技有限公司 24,204千円</p>	建物及び構築物	434,174千円 (434,174千円)	機械装置及び運搬具	705,905千円 (705,905千円)	土地	1,226,385千円 (1,226,385千円)	有形固定資産の その他	30,348千円 (30,348千円)	合計	2,396,811千円(2,396,811千円)	短期借入金	530,420千円 (530,420千円)	長期借入金	598,390千円 (598,390千円)	合計	1,128,810千円(1,128,810千円)
建物及び構築物	371,675千円 (371,675千円)																																
機械装置及び運搬具	901,219千円 (901,219千円)																																
土地	756,335千円 (756,335千円)																																
有形固定資産の その他	34,166千円 (34,166千円)																																
合計	2,063,395千円(2,063,395千円)																																
短期借入金	424,960千円 (424,960千円)																																
長期借入金	370,100千円 (370,100千円)																																
合計	795,060千円(795,060千円)																																
建物及び構築物	434,174千円 (434,174千円)																																
機械装置及び運搬具	705,905千円 (705,905千円)																																
土地	1,226,385千円 (1,226,385千円)																																
有形固定資産の その他	30,348千円 (30,348千円)																																
合計	2,396,811千円(2,396,811千円)																																
短期借入金	530,420千円 (530,420千円)																																
長期借入金	598,390千円 (598,390千円)																																
合計	1,128,810千円(1,128,810千円)																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <div style="text-align: right;">45,632千円</div>	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <div style="text-align: right;">17,373千円</div>
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 給料手当 1,145,954千円 賞与引当金繰入額 221,120 退職給付費用 154,108 貸倒引当金繰入額 16,031 支払運賃 416,429	2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 給料手当 1,253,620千円 賞与引当金繰入額 239,161 退職給付費用 141,503 支払運賃 518,526
3 一般管理費に含まれる研究開発費 886,817千円	3 一般管理費に含まれる研究開発費 920,180千円
4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 2,002千円 機械装置及び運搬具 21,522 有形固定資産のその他 2,166 <hr/> 計 25,689	

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	827,349 千円
少数株主に係る包括利益	49,384
計	876,733
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	21,971 千円
為替換算調整勘定	50,162
持分法適用会社に対する持分相当額	23,434
計	51,624

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	8,018,000	500,000	-	8,518,000
合計	8,018,000	500,000	-	8,518,000
自己株式 普通株式	300,240	160	300,000	400
合計	300,240	160	300,000	400

(注) 1. 発行済株式の総数の増加500,000株は、平成23年1月21日開催の取締役会にて決議された公募による新株式発行による増加400,000株および第三者割当による新株式発行による増加100,000株であります。

2. 自己株式の数の増加160株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 自己株式の数の減少300,000株は、平成23年1月21日開催の取締役会にて決議された公募による自己株式の処分によるものであります。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月28日 定時株主総会	普通株式	115,766	15	平成22年2月28日	平成22年5月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	212,940	25	平成23年2月28日	平成23年5月31日

当連結会計年度（自平成23年3月1日至平成24年2月29日）

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式 普通株式	8,518,000	-	-	8,518,000
合計	8,518,000	-	-	8,518,000
自己株式 普通株式	400	82	-	482
合計	400	82	-	482

（注）自己株式の数の増加82株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成23年5月30日 定時株主総会	普通株式	212,940	25	平成23年2月28日	平成23年5月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年5月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	212,938	25	平成24年2月29日	平成24年5月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)																																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成23年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">939,627千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">50,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">889,627</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	939,627千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	50,000	現金及び現金同等物	889,627	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成24年2月29日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,395,485千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,295,485</td> </tr> </table> <p>2 株式の追加取得により持分法適用関連会社から連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳</p> <p>株式の追加取得により持分法適用関連会社から連結子会社となったエチレンケミカル(株)の連結開始時の資産および負債の内訳ならびに同社株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,093,518千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">857,876</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,045,808</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">389,375</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">201,838</td> </tr> <tr> <td>負ののれん発生益</td> <td style="text-align: right;">1,239</td> </tr> <tr> <td>支配獲得時までの持分法による投資評価額</td> <td style="text-align: right;">175,133</td> </tr> <tr> <td>当該会社の支配獲得時の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">138,000</td> </tr> <tr> <td>当該会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">227,383</td> </tr> <tr> <td>差引：取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">89,383</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,395,485千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	100,000	現金及び現金同等物	1,295,485	流動資産	1,093,518千円	固定資産	857,876	流動負債	1,045,808	固定負債	389,375	少数株主持分	201,838	負ののれん発生益	1,239	支配獲得時までの持分法による投資評価額	175,133	当該会社の支配獲得時の取得価額	138,000	当該会社の現金及び現金同等物	227,383	差引：取得による収入	89,383
現金及び預金勘定	939,627千円																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	50,000																																
現金及び現金同等物	889,627																																
現金及び預金勘定	1,395,485千円																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	100,000																																
現金及び現金同等物	1,295,485																																
流動資産	1,093,518千円																																
固定資産	857,876																																
流動負債	1,045,808																																
固定負債	389,375																																
少数株主持分	201,838																																
負ののれん発生益	1,239																																
支配獲得時までの持分法による投資評価額	175,133																																
当該会社の支配獲得時の取得価額	138,000																																
当該会社の現金及び現金同等物	227,383																																
差引：取得による収入	89,383																																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)																																				
<p>1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース資産の内容 有形固定資産 車両運搬具並びに工具、器具及び備品であります。</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">6,468</td> <td style="text-align: center;">3,311</td> <td style="text-align: center;">3,157</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">924千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,233千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,157千円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,011千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,011千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他(工具、器具及び備品)	6,468	3,311	3,157	1年内	924千円	1年超	2,233千円	合計	3,157千円	支払リース料	3,011千円	減価償却費相当額	3,011千円	<p>1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース資産の内容 車両運搬具、工具、器具及び備品並びにソフトウェアであります。</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">18,744</td> <td style="text-align: center;">15,897</td> <td style="text-align: center;">2,847</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,538千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,309千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,847千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>支払リース料および減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,152千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,152千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他(工具、器具及び備品)	18,744	15,897	2,847	1年内	1,538千円	1年超	1,309千円	合計	2,847千円	支払リース料	2,152千円	減価償却費相当額	2,152千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
その他(工具、器具及び備品)	6,468	3,311	3,157																																		
1年内	924千円																																				
1年超	2,233千円																																				
合計	3,157千円																																				
支払リース料	3,011千円																																				
減価償却費相当額	3,011千円																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
その他(工具、器具及び備品)	18,744	15,897	2,847																																		
1年内	1,538千円																																				
1年超	1,309千円																																				
合計	2,847千円																																				
支払リース料	2,152千円																																				
減価償却費相当額	2,152千円																																				

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入による方針であります。また、デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、信用リスクに関しては、与信管理規程に従って取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、全ての取引先の信用状況を年1回見直す体制としております。さらに、当社は、必要に応じて前受金や預り保証金を受入れ、信用リスクの軽減を図っております。また、グローバルに事業を展開していることから一部の売掛金は為替の変動リスクに晒されておりますが、残高を月別に把握する方法により管理しております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や当該企業の財務状況を確認し、保有状況の点検を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全てが1年以内の支払期日となっております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係わる資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資等に係わる資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って経理部で行っており、またデリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、社会的に信用力の高い大手金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次資金繰計画を作成する等の方法により、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであり、また、なお、時価を把握することが極めて困難と認められるもの((注2)参照)は、含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)(*1)	時価(千円)(*1)	差額(千円)
現金及び預金	939,627	939,627	-
受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*2)	3,748,503 38,831		
	3,709,672	3,709,672	-
投資有価証券 其他有価証券	126,275	126,275	-
支払手形及び買掛金	(2,894,730)	(2,894,730)	-
短期借入金	(300,000)	(300,000)	-
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	(595,060)	(596,720)	(1,660)
デリバティブ取引	-	-	-

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 受取手形及び売掛金に対する貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、信用リスクを貸倒引当金の控除により反映した価額を時価としております。

投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

支払手形及び買掛金、並びに、短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記 参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記 参照）。

(注2) 以下のものは、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「投資有価証券」に含めておりません。

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	115,039
優先株式	29,484
投資事業組合出資持分	3,686
関係会社株式	166,712

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
現金及び預金	939,627	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,748,503	-	-	-
合計	4,688,130	-	-	-

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当連結会計年度（自平成23年3月1日至平成24年2月29日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入による方針であります。また、デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、信用リスクに関しては、与信管理規程に従って取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、全ての取引先の信用状況を年1回見直す体制としております。さらに、当社は、必要に応じて前受金や預り保証金等を受入れ、信用リスクの軽減を図っております。また、グローバルに事業を展開していることから一部の売掛金は為替の変動リスクに晒されておりますが、残高を月別に把握するなどの方法により管理しております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や当該企業の財務状況を確認し、保有状況の点検を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全てが1年以内の支払期日となっております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係わる資金調達であり、長期借入金は主に設備投資等に係わる資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って経理部で行っており、またデリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、社会的に信用力の高い大手金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次資金繰計画を作成する等の方法により、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年2月29日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるもの（（注2）参照）は、含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)(*1)	時価(千円)(*1)	差額(千円)
現金及び預金	1,395,485	1,395,485	-
受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*2)	4,516,311 15,585		
	4,500,727	4,500,727	-
投資有価証券 その他有価証券	138,548	138,548	-
支払手形及び買掛金	(3,838,823)	(3,838,823)	-
短期借入金	(780,000)	(780,000)	-
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	(808,810)	(810,200)	(1,390)
デリバティブ取引	-	-	-

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 受取手形及び売掛金に対する貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、信用リスクを貸倒引当金の控除により反映した価額を時価としております。

投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

支払手形及び買掛金、並びに、短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記 参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記 参照）。

(注2) 以下のものは、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「投資有価証券」に含めておりません。

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	115,393
優先株式	29,484
投資事業組合出資持分	3,212
関係会社株式	3,000

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
現金及び預金	1,395,485	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,516,311	-	-	-
合計	5,911,796	-	-	-

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年2月28日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	113,539	77,146	36,394
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	113,539	77,146	36,394
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	12,736	14,828	2,092
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	12,736	14,828	2,092
合計		126,275	91,973	34,301

(注) 非上場株式、優先株式および投資事業組合出資持分(連結貸借対照表計上額148,210千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表に含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について20,516千円(その他有価証券の優先株式20,516千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理を行うにあたっては、取得原価に対する期末日における時価の下落率が50%以上の銘柄については、合理的な反証がない限り減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の銘柄については、個別銘柄ごとに過去の株価の推移および経営成績等を総合的に勘案して、減損の要否を決定しております。

当連結会計年度（平成24年2月29日）

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	126,698	100,235	26,464
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	126,698	100,235	26,464
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	11,850	16,488	4,638
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	11,850	16,488	4,638
合計		138,548	116,723	21,825

(注) 非上場株式、優先株式および投資事業組合出資持分(連結貸借対照表計上額148,089千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表に含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成23年2月28日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	245,000	185,000	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価を含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年2月29日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	185,000	125,000	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価を含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と確定給付年金制度を併用しており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を有しております。また、一部の在外連結子会社は、確定給付型および確定拠出型の制度を採用しております。	当社および一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と確定給付年金制度を併用しており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を有しております。また、一部の国内連結子会社は、退職一時金制度と中小企業退職金共済制度を併用しております。なお、一部の在外連結子会社は、確定給付型および確定拠出型の制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
(1) 退職給付債務(千円)	2,087,898	2,255,754
(2) 年金資産(千円)	1,144,432	1,311,229
(3) 未積立退職給付債務(千円)(1)+(2)	943,466	944,525
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	-	12,510
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	300,341	346,577
(6) 退職給付引当金(千円)(3)+(4)+(5)	643,125	585,438

(注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 会計基準変更時差異の未処理額は、当連結会計年度に新たに連結の範囲に含めた子会社に係るものであります。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
(1) 勤務費用(千円)	117,703	115,614
(2) 利息費用(千円)	43,310	41,169
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	24,817	28,611
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	-	2,029
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	39,444	33,193
(6) 退職給付費用(千円)	175,641	163,393
(7) その他(千円)	31,540	34,044
計	207,181	197,437

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。

2. 確定拠出年金への支払額は「(7) その他」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率(%)	2.0	同左
(3) 期待運用収益率(%)	2.5	同左
(4) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	-	15
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	14	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">229,607</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">257,025</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">125,509</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">89,479</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">29,097</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">17,568</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">99,822</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">848,106</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">27,646</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">820,461</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">211,165</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21,680</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">232,844</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">587,616</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">231,170</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">356,446</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>法人税額の特別控除額</td><td style="text-align: right;">3.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>国内より税率の低い在外連結子会社の利益</td><td style="text-align: right;">3.5</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">5.2</td></tr> <tr><td>連結子会社からの受取配当金の消去</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">31.7</td></tr> </table>	繰延税金資産		のれん	229,607	退職給付引当金	257,025	賞与引当金	125,509	長期未払金	89,479	未払金	29,097	未払事業税	17,568	その他	99,822	繰延税金資産小計	848,106	評価性引当額	27,646	繰延税金資産合計	820,461	繰延税金負債		買換資産圧縮積立金	211,165	その他	21,680	繰延税金負債合計	232,844	繰延税金資産の純額	587,616	流動資産 - 繰延税金資産	231,170	固定資産 - 繰延税金資産	356,446	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7	法人税額の特別控除額	3.2	住民税均等割	0.9	国内より税率の低い在外連結子会社の利益	3.5	持分法による投資利益	5.2	連結子会社からの受取配当金の消去	1.6	その他	1.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.7	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">218,149</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">153,169</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">136,873</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">48,380</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">26,684</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">23,176</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">90,052</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">696,482</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">50,440</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">646,042</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">182,835</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,481</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">198,316</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">447,726</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">217,344</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">231,025</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">643</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	繰延税金資産		退職給付引当金	218,149	のれん	153,169	賞与引当金	136,873	長期未払金	48,380	未払金	26,684	未払事業税	23,176	その他	90,052	繰延税金資産小計	696,482	評価性引当額	50,440	繰延税金資産合計	646,042	繰延税金負債		買換資産圧縮積立金	182,835	その他	15,481	繰延税金負債合計	198,316	繰延税金資産の純額	447,726	流動資産 - 繰延税金資産	217,344	固定資産 - 繰延税金資産	231,025	固定負債 - 繰延税金負債	643
繰延税金資産																																																																																																	
のれん	229,607																																																																																																
退職給付引当金	257,025																																																																																																
賞与引当金	125,509																																																																																																
長期未払金	89,479																																																																																																
未払金	29,097																																																																																																
未払事業税	17,568																																																																																																
その他	99,822																																																																																																
繰延税金資産小計	848,106																																																																																																
評価性引当額	27,646																																																																																																
繰延税金資産合計	820,461																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																	
買換資産圧縮積立金	211,165																																																																																																
その他	21,680																																																																																																
繰延税金負債合計	232,844																																																																																																
繰延税金資産の純額	587,616																																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	231,170																																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	356,446																																																																																																
法定実効税率	40.6																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7																																																																																																
法人税額の特別控除額	3.2																																																																																																
住民税均等割	0.9																																																																																																
国内より税率の低い在外連結子会社の利益	3.5																																																																																																
持分法による投資利益	5.2																																																																																																
連結子会社からの受取配当金の消去	1.6																																																																																																
その他	1.6																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.7																																																																																																
繰延税金資産																																																																																																	
退職給付引当金	218,149																																																																																																
のれん	153,169																																																																																																
賞与引当金	136,873																																																																																																
長期未払金	48,380																																																																																																
未払金	26,684																																																																																																
未払事業税	23,176																																																																																																
その他	90,052																																																																																																
繰延税金資産小計	696,482																																																																																																
評価性引当額	50,440																																																																																																
繰延税金資産合計	646,042																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																	
買換資産圧縮積立金	182,835																																																																																																
その他	15,481																																																																																																
繰延税金負債合計	198,316																																																																																																
繰延税金資産の純額	447,726																																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	217,344																																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	231,025																																																																																																
固定負債 - 繰延税金負債	643																																																																																																

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
	<p>3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が、平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。</p> <p>これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から、平成25年3月1日に開始する連結会計年度から平成27年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.9%に、平成28年3月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.5%となります。なお、この税率変更による影響額は軽微であります。</p>

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称およびその事業の内容

被取得企業の名称 エチレンケミカル株式会社

事業の内容 冷熱媒体および自動車用ケミカル製品の製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

エチレンケミカル株式会社は、当社が日曹商事株式会社に対して製品供給しております冷熱媒体「ナイブライ」の製造委託先であり、33.9%の株式を所有する持分法適用関連会社でありました。同社が冷熱媒体事業のパートナーとして必要不可欠であること、当社千葉工場の隣接地に位置し、今後も継続して設備が有効に活用できること等から、当社グループにおける連携をより一層強化するため持株比率を増加し、子会社化しました。

(3) 企業結合日

平成23年9月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

エチレンケミカル株式会社

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 33.9%

企業結合日に追加取得した議決権比率 27.1%

取得後の議決権比率 60.9%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価とする株式取得により、エチレンケミカル株式会社の議決権の過半数を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年9月1日から平成24年2月29日まで。

なお、平成23年8月31日までは、持分法適用関連会社としての業績が含まれております。

3. 被取得企業の取得原価およびその内訳

取得の対価	138,000千円
取得原価	138,000千円

4. 負ののれん発生益の金額および発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額 1,239千円

(2) 発生原因

被取得企業の時価純資産額と取得原価との差額により、発生したものであります。

5. 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,093,518千円
固定資産	857,876千円
資産合計	1,951,393千円
流動負債	1,045,808千円
固定負債	389,375千円
負債合計	1,435,184千円

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額およびその算定方法

売上高	1,043,083千円
経常利益	64,305千円
当期純利益	7,596千円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高および損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高および損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)
重要性が乏しいため注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

当社および一部の連結子会社では、大阪市その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む)等を保有しております。当連結会計年度における賃貸等不動産に関する損益は、39,801千円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額および時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価(千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
878,012	15,517	862,495	701,994

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち主な減少額は、当連結会計年度における減価償却費であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主に路線価に基づき、自社で算定した金額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)および「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

当社および一部の連結子会社では、大阪市その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む)等を保有しております。当連結会計年度における賃貸等不動産に関する損益は、42,866千円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額および時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価(千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
862,495	14,805	847,690	650,676

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち主な減少額は、当連結会計年度における減価償却費であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主に路線価に基づき、自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

	化学品事業 (千円)	賃貸ビル事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高および営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	16,379,214	62,030	16,441,244	-	16,441,244
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	16,379,214	62,030	16,441,244	-	16,441,244
営業費用	15,165,885	24,187	15,190,072	-	15,190,072
営業利益	1,213,329	37,843	1,251,172	-	1,251,172
・資産、減価償却費および資本 的支出					
資産	10,916,438	798,710	11,715,148	1,061,043	12,776,192
減価償却費	568,233	15,504	583,737	-	583,737
資本的支出	543,617	-	543,617	-	543,617

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、販売方法および製品の種類、性質、製造方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

化学品事業.....高真空ポンプ油、難燃性作動液、ダイカスト用油剤、切削油剤、
高温用潤滑油、ハードディスク表面潤滑剤、流動パラフィン、スルホネート、
ホットメルト接着剤、その他

賃貸ビル事業.....賃貸ビル経営

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,061,043千円であり、その主なものは当社の余
資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および繰延税金資産であります。

4. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(二)に記載のとおり、当社および一部の国内
連結子会社は、平均残存勤務期間の再検討を行った結果、平均残存勤務期間が費用処理年数より短くなったこ
とに伴い、当連結会計年度より数理計算上の差異の費用処理年数を14年に変更しております。この変更が化学
品事業の営業利益に与える影響額は軽微であります。また、賃貸ビル事業の営業利益に与える影響はありませ
ん。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成22年3月1日至平成23年2月28日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高および営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	13,730,802	2,572,764	137,678	16,441,244	-	16,441,244
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	602,148	203,812	-	805,960	805,960	-
計	14,332,950	2,776,576	137,678	17,247,204	805,960	16,441,244
営業費用	13,452,971	2,436,930	134,723	16,024,624	834,552	15,190,072
営業利益	879,979	339,646	2,955	1,222,580	28,592	1,251,172
・資産	10,730,788	1,488,449	62,020	12,281,256	494,935	12,776,192

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....タイ・中国

(2) 北米.....米国

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,061,043千円であり、その主なものは当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）および繰延税金資産であります。

4. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.（二）に記載のとおり、当社および一部の国内連結子会社は、平均残存勤務期間の再検討を行った結果、平均残存勤務期間が費用処理年数より短くなったことに伴い、当連結会計年度より数理計算上の差異の費用処理年数を14年に変更しております。この変更が日本の営業利益に与える影響額は軽微であります。また、アジアおよび北米の営業利益に与える影響はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成22年3月1日至平成23年2月28日）

	アジア	北米	その他	計
・海外売上高（千円）	3,730,534	412,097	9,091	4,151,723
・連結売上高（千円）				16,441,244
・連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	22.7	2.5	0.1	25.3

(注) 1. 地域区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア.....中国、タイ、インドネシア、マレーシア、韓国、シンガポール

北米.....米国

その他.....ベルギー王国

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に化学品（特殊潤滑油、合成潤滑油、素材、ホットメルト接着剤）を製造・販売しており、国内においては当社が、海外においては中国、東南アジア、北米の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「中国」、「東南アジア」および「北米」の4つを報告セグメントとしております。「日本」セグメントにおいては、化学品事業のほか、賃貸ビル事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	日本	中国	東南アジア	北米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	13,730,802	1,416,313	1,156,451	137,678	16,441,244	-	16,441,244
セグメント間の内部 売上高又は振替高	602,148	989	202,823	-	805,960	805,960	-
計	14,332,950	1,417,302	1,359,273	137,678	17,247,204	805,960	16,441,244
セグメント利益	879,979	205,409	134,237	2,955	1,222,580	28,592	1,251,172
セグメント資産	11,271,579	723,011	765,438	62,020	12,822,047	45,856	12,776,192
その他の項目							
減価償却費	506,018	12,360	24,811	1,814	545,003	-	545,003
のれんの償却額	38,734	-	-	-	38,734	-	38,734
持分法適用会社 への投資額	429,123	-	-	-	429,123	-	429,123
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	479,840	40,608	23,169	-	543,617	-	543,617

(注) 1. セグメント利益の調整額28,592千円には、セグメント間取引消去29,120千円、たな卸資産の調整額 527千円が含まれております。

2. セグメント資産の調整額 45,856千円には、報告セグメント間の相殺消去 559,211千円、全社資産 513,356千円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない当社の金融資産（現金及び預金並びに投資有価証券）であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成23年3月1日至平成24年2月29日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	日本	中国	東南アジア	北米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	16,078,902	1,413,659	1,015,063	148,242	18,655,866	-	18,655,866
セグメント間の内部 売上高又は振替高	614,480	72,630	180,012	2,595	869,717	869,717	-
計	16,693,381	1,486,289	1,195,075	150,837	19,525,583	869,717	18,655,866
セグメント利益 又は損失（ ）	986,598	134,192	59,645	17,714	1,162,722	30,442	1,193,164
セグメント資産	13,872,548	818,890	1,228,580	64,408	15,984,426	845,108	15,139,318
その他の項目							
減価償却費	523,372	13,835	24,301	241	561,749	-	561,749
のれんの償却額	38,734	-	-	-	38,734	-	38,734
持分法適用会社 への投資額	457,068	-	-	-	457,068	-	457,068
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	364,928	9,994	251,588	254	626,764	-	626,764

(注) 1. セグメント利益又は損失（ ）の調整額30,442千円には、セグメント間取引消去29,752千円、
たな卸資産の調整額690千円が含まれております。

2. セグメント資産の調整額 845,108千円には、報告セグメント間の相殺消去 1,086,381千円、
全社資産241,273千円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない当社の金融資産
(現金及び預金並びに投資有価証券)であります。

3. セグメント利益又は損失（ ）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自平成23年3月1日至平成24年2月29日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	特殊潤滑油	合成潤滑油	素材	ホットメルト 接着剤	その他 化学品	賃貸ビル 事業	合計
外部顧客への売上高	8,035,486	1,399,532	3,484,623	4,514,391	1,161,230	60,604	18,655,866

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	その他	合計
14,849,677	3,552,115	244,088	9,985	18,655,866

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千

円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
松村石油株式会社	4,603,202	日本
株式会社リブドゥコーポレーション	1,974,489	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(単位：千円)

	日本	中国	東南アジア	北米	合計
当期償却額	38,734	-	-	-	38,734
当期末残高	481,338	-	-	-	481,338

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

重要な負ののれんの発生益はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	松村石油㈱	大阪市北区	70,000	工業用潤滑油等の製造・卸売	(所有) 直接2.1 (被所有) 直接12.5	当社製品の販売、材料仕入	製品の販売（注2）	4,619,019	売掛金	1,170,572

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件および取引条件の決定方針等
当社製品の販売については市場価格を参考に、経済合理性を勘案し、基本売買契約に則り、決定しております。

当連結会計年度（自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	松村石油㈱	大阪市北区	70,000	工業用潤滑油等の製造・卸売	(所有) 直接2.1 (被所有) 直接12.5	当社製品の販売、材料仕入	製品の販売（注2）	4,503,630	売掛金	1,105,501

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社および関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
関連会社	無錫徳松科技术有限公司	中国江蘇省無錫市	3,000千米ドル	接着剤および潤滑油の製造および販売	(所有) 直接50.0	当社潤滑油および接着剤のライセンス生産、債務保証、役員の兼任	経営指導料（注2）	21,558	未収入金	3,811

- (注) 1. 上記(ア)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件および取引条件の決定方針等
(1) 当社製品の販売については市場価格を参考に、経済合理性を勘案し、基本売買契約に則り、決定しております。
(2) 経営指導料は契約により決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)		当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	
1株当たり純資産額	783円51銭	1株当たり純資産額	836円86銭
1株当たり当期純利益金額	111円93銭	1株当たり当期純利益金額	84円42銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
当期純利益(千円)	868,061	719,019
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	868,061	719,019
期中平均株式数(株)	7,755,220	8,517,587

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)	当連結会計年度末 (平成24年2月29日)
純資産の部の合計額(千円)	6,894,334	7,600,417
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	220,734	472,466
(うち少数株主持分)	(220,734)	(472,466)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,673,600	7,127,951
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	8,517,600	8,517,518

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】
【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	300,000	780,000	0.7	-
1年以内に返済予定の長期借入金	159,960	210,420	1.8	-
1年以内に返済予定のリース債務	4,556	13,144	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	435,100	598,390	2.1	平成25年～32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,791	44,104	-	平成25年～28年
合計	906,407	1,646,058	1.4	-

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	207,530	155,640	60,357	49,900
リース債務	16,667	14,132	9,769	3,537

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成23年3月1日 至平成23年5月31日	第2四半期 自平成23年6月1日 至平成23年8月31日	第3四半期 自平成23年9月1日 至平成23年11月30日	第4四半期 自平成23年12月1日 至平成24年2月29日
売上高(千円)	4,184,420	4,271,848	5,395,112	4,804,486
税金等調整前四半期 純利益金額(千円)	264,469	194,608	551,734	293,676
四半期純利益金額 (千円)	148,686	100,083	349,592	120,659
1株当たり四半期純 利益金額(円)	17.46	11.75	41.04	14.17

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	465,523	195,952
受取手形	509,830	553,103
売掛金	2,701,328 ²	2,937,753 ²
商品及び製品	1,234,590	1,360,280
原材料及び貯蔵品	499,234	699,057
前渡金	11,792	5,949
前払費用	24,045	24,384
繰延税金資産	200,349	189,453
関係会社短期貸付金	-	304,204
その他	43,417	129,257
貸倒引当金	17,447	8,532
流動資産合計	5,672,661	6,390,862
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,024,234 ¹	2,069,074 ¹
減価償却累計額	1,156,931	1,202,803
建物(純額)	867,303	866,271
構築物	404,350 ¹	408,014 ¹
減価償却累計額	372,481	378,605
構築物(純額)	31,869	29,409
機械及び装置	5,569,061 ¹	5,593,595 ¹
減価償却累計額	4,634,837	4,865,514
機械及び装置(純額)	934,224	728,082
車両運搬具	34,045	32,361
減価償却累計額	26,220	27,924
車両運搬具(純額)	7,824	4,437
工具、器具及び備品	1,212,735 ^{1, 3}	1,270,775 ^{1, 3}
減価償却累計額	1,051,903	1,094,512
工具、器具及び備品(純額)	160,832	176,264
土地	1,766,705 ¹	1,766,705 ¹
リース資産	5,694	17,982
減価償却累計額	664	3,646
リース資産(純額)	5,030	14,336
建設仮勘定	3,296	19,253
有形固定資産合計	3,777,083	3,604,756
無形固定資産		
のれん	520,072	481,338
ソフトウェア	32,257	25,320
電話加入権	5,202	5,202
無形固定資産合計	557,530	511,860

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
投資その他の資産		
投資有価証券	272,657	253,410
関係会社株式	187,895	589,947
出資金	705	705
関係会社出資金	424,258	424,258
従業員に対する長期貸付金	2,804	6,352
破産更生債権等	19,195	17,356
長期前払費用	16,861	15,196
繰延税金資産	347,338	211,488
その他	72,807	66,853
貸倒引当金	18,508	16,511
投資損失引当金	-	73,163
投資その他の資産合計	1,326,012	1,495,891
固定資産合計	5,660,625	5,612,508
資産合計	11,333,287	12,003,370
負債の部		
流動負債		
支払手形	² 461,198	² 566,740
買掛金	² 2,102,442	² 2,177,418
短期借入金	¹ 300,000	¹ 780,000
1年内返済予定の長期借入金	¹ 159,960	¹ 159,960
リース債務	1,196	3,776
未払金	429,507	450,989
未払費用	55,255	58,312
未払法人税等	155,045	163,493
前受金	6,380	5,701
預り金	² 270,859	² 362,298
賞与引当金	279,151	294,216
その他	75,092	53,854
流動負債合計	4,296,085	5,076,757
固定負債		
長期借入金	¹ 435,100	¹ 275,140
リース債務	4,085	11,276
長期未払金	⁴ 209,306	⁴ 121,528
退職給付引当金	602,484	462,485
その他	46,917	46,917
固定負債合計	1,297,892	917,346
負債合計	5,593,977	5,994,103

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,525,928	1,525,928
資本剰余金		
資本準備金	1,313,823	1,313,823
その他資本剰余金	72,195	72,195
資本剰余金合計	1,386,018	1,386,018
利益剰余金		
利益準備金	75,000	75,000
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	308,946	329,506
別途積立金	1,600,000	1,900,000
繰越利益剰余金	823,428	784,035
利益剰余金合計	2,807,373	3,088,542
自己株式	249	310
株主資本合計	5,719,070	6,000,178
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,239	9,088
評価・換算差額等合計	20,239	9,088
純資産合計	5,739,310	6,009,267
負債純資産合計	11,333,287	12,003,370

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
売上高		
製品売上高	13,737,144	14,632,270
賃貸料収入	62,030	60,604
売上高合計	13,799,174	14,692,874
売上原価		
製品期首たな卸高	772,945	860,885
当期製品製造原価	8,520,693	9,403,884
当期製品仕入高	1,216,782	1,171,600
合計	10,510,420	11,436,369
他勘定振替高	₂ 27,315	₂ 25,654
製品期末たな卸高	₁ 860,885	₁ 1,002,033
製品売上原価	9,622,219	10,408,682
賃貸原価	24,187	19,729
売上原価合計	9,646,406	10,428,411
売上総利益	4,152,768	4,264,463
販売費及び一般管理費	_{3, 4} 3,346,923	_{3, 4} 3,497,541
営業利益	805,845	766,922
営業外収益		
受取利息	452	₅ 1,798
受取配当金	₅ 58,027	₅ 72,503
経営指導料	₅ 40,222	₅ 49,748
雑収入	37,483	₅ 46,099
営業外収益合計	136,184	170,148
営業外費用		
支払利息	23,401	18,380
支払手数料	7,021	-
株式交付費	7,990	-
固定資産除却損	-	10,809
為替差損	28,067	3,925
雑損失	2,435	1,345
営業外費用合計	68,913	34,458
経常利益	873,116	902,612
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	10,913
特別利益合計	-	10,913
特別損失		
固定資産除却損	₆ 25,251	-
投資有価証券評価損	20,516	-
ゴルフ会員権評価損	8,100	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	11,606
投資損失引当金繰入額	-	₇ 73,163
特別損失合計	53,867	84,769
税引前当期純利益	819,249	828,756
法人税、住民税及び事業税	181,740	180,280
法人税等調整額	132,254	154,368
法人税等合計	313,994	334,648
当期純利益	505,254	494,109

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)		当事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	6,678,998	78.2	7,488,444	79.7
労務費		701,734	8.2	743,757	7.9
経費		1,161,961	13.6	1,166,494	12.4
当期総製造費用		8,542,693	100.0	9,398,694	100.0
期首半製品たな卸高	2	356,212		373,704	
合計		8,898,905		9,772,398	
期末半製品たな卸高		373,704		358,247	
他勘定振替高		4,508		10,267	
当期製品製造原価		8,520,693		9,403,884	

原価計算の方法

原価計算の方法は単純総合原価計算により予定原価による製品原価の計算を行い、実際原価との差額は原価差額として売上原価に計上しております。なお、原価差額は僅少である場合を除き原価差額の調整を行い、売上原価およびたな卸資産に配賦しております。

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
減価償却費(千円)	362,532	358,759
業務委託費(千円)	163,256	152,574

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
販売費及び一般管理費(千円)	3,861	9,007
その他(千円)	647	1,260

【賃貸原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)		当事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
減価償却費		15,504	64.1	14,595	74.0
租税公課		8,139	33.7	3,597	18.2
保険料		204	0.8	197	1.0
その他		340	1.4	1,340	6.8
賃貸原価		24,187	100.0	19,729	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,310,003	1,525,928
当期変動額		
新株の発行	215,925	-
当期変動額合計	215,925	-
当期末残高	1,525,928	1,525,928
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,097,898	1,313,823
当期変動額		
新株の発行	215,925	-
当期変動額合計	215,925	-
当期末残高	1,313,823	1,313,823
その他資本剰余金		
前期末残高	-	72,195
当期変動額		
自己株式の処分	72,195	-
当期変動額合計	72,195	-
当期末残高	72,195	72,195
資本剰余金合計		
前期末残高	1,097,898	1,386,018
当期変動額		
新株の発行	215,925	-
自己株式の処分	72,195	-
当期変動額合計	288,120	-
当期末残高	1,386,018	1,386,018
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	75,000	75,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	75,000	75,000
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	313,859	308,946
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	4,913	4,615
税率変更による買換資産圧縮積立金の増加	-	25,175
当期変動額合計	4,913	20,561
当期末残高	308,946	329,506

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
別途積立金		
前期末残高	1,400,000	1,600,000
当期変動額		
別途積立金の積立	200,000	300,000
当期変動額合計	200,000	300,000
当期末残高	1,600,000	1,900,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	629,026	823,428
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	4,913	4,615
税率変更による買換資産圧縮積立金の増加	-	25,175
別途積立金の積立	200,000	300,000
剰余金の配当	115,766	212,940
当期純利益	505,254	494,109
当期変動額合計	194,401	39,392
当期末残高	823,428	784,035
利益剰余金合計		
前期末残高	2,417,885	2,807,373
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-
税率変更による買換資産圧縮積立金の増加	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	115,766	212,940
当期純利益	505,254	494,109
当期変動額合計	389,488	281,169
当期末残高	2,807,373	3,088,542
自己株式		
前期末残高	187,049	249
当期変動額		
自己株式の取得	115	61
自己株式の処分	186,915	-
当期変動額合計	186,800	61
当期末残高	249	310
株主資本合計		
前期末残高	4,638,738	5,719,070
当期変動額		
新株の発行	431,850	-
剰余金の配当	115,766	212,940
当期純利益	505,254	494,109
自己株式の取得	115	61
自己株式の処分	259,110	-
当期変動額合計	1,080,333	281,108
当期末残高	5,719,070	6,000,178

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,748	20,239
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,987	11,151
当期変動額合計	21,987	11,151
当期末残高	20,239	9,088
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,748	20,239
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,987	11,151
当期変動額合計	21,987	11,151
当期末残高	20,239	9,088
純資産合計		
前期末残高	4,636,990	5,739,310
当期変動額		
新株の発行	431,850	-
剰余金の配当	115,766	212,940
当期純利益	505,254	494,109
自己株式の取得	115	61
自己株式の処分	259,110	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,987	11,151
当期変動額合計	1,102,319	269,957
当期末残高	5,739,310	6,009,267

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
1. 有価証券の評価基準および評価方法	(1)子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等による時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1)子会社株式および関連会社株式 同左 (2)その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準および評価方法	主として総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については、定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物... 3年~50年 機械及び装置... 4年~15年 (2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 (3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 (4)長期前払費用 定額法を採用しております。	(1)有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3)リース資産 同左 (4)長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
4.繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用処理しております。	
5.外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6.引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(3)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度における負担額を計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。この変更が損益に与える影響はありません。</p> <p>(追加情報) 当社は、平均残存勤務期間の再検討を行った結果、平均残存勤務期間が費用処理年数より短くなったことに伴い、当事業年度より数理計算上の差異の費用処理年数を14年に変更しております。この変更が損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。</p> <p>(3)賞与引当金 同左</p> <p>(4)退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によってお ります。なお、特例処理の要件をみたして いる金利スワップについては、特例処理 によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善 のため、対象債務の範囲内でヘッジを 行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引について、特例処理の 要件に該当すると判断されたため、その 判定をもって有効性の判定にかえており ます。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事 項	<p>(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2)のれんの償却方法および償却期間 のれんの償却については、20年以内の その効果の及ぶ期間にわたり、定額法に より規則的に償却しております。ただ し、その金額が僅少な場合は一括償却し ております。</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2)のれんの償却方法および償却期間 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)が平成21年4月1日以後開始する事業年度において最初に実施される企業結合および事業分離等から適用することができることになったことに伴い、当事業年度よりこれらの会計基準等を適用しております。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>この変更が損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前期において区分掲記しておりました「業務受託料」(当期11,665千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することにしました。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)																																								
<p>1. 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">349,647千円(349,647千円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">22,028千円(22,028千円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">901,219千円(901,219千円)</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">34,166千円(34,166千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">756,335千円(756,335千円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,063,395千円(2,063,395千円)</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">265,000千円(265,000千円)</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定 の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">159,960千円(159,960千円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">370,100千円(370,100千円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">795,060千円(795,060千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	建物	349,647千円(349,647千円)	構築物	22,028千円(22,028千円)	機械及び装置	901,219千円(901,219千円)	工具、器具及び備品	34,166千円(34,166千円)	土地	756,335千円(756,335千円)	計	2,063,395千円(2,063,395千円)	短期借入金	265,000千円(265,000千円)	1年内返済予定 の長期借入金	159,960千円(159,960千円)	長期借入金	370,100千円(370,100千円)	計	795,060千円(795,060千円)	<p>1. 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">342,737千円(342,737千円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">20,922千円(20,922千円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">697,869千円(697,869千円)</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">30,343千円(30,343千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">756,335千円(756,335千円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,848,206千円(1,848,206千円)</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">320,000千円(320,000千円)</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定 の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">159,960千円(159,960千円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">275,140千円(275,140千円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">755,100千円(755,100千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	建物	342,737千円(342,737千円)	構築物	20,922千円(20,922千円)	機械及び装置	697,869千円(697,869千円)	工具、器具及び備品	30,343千円(30,343千円)	土地	756,335千円(756,335千円)	計	1,848,206千円(1,848,206千円)	短期借入金	320,000千円(320,000千円)	1年内返済予定 の長期借入金	159,960千円(159,960千円)	長期借入金	275,140千円(275,140千円)	計	755,100千円(755,100千円)
建物	349,647千円(349,647千円)																																								
構築物	22,028千円(22,028千円)																																								
機械及び装置	901,219千円(901,219千円)																																								
工具、器具及び備品	34,166千円(34,166千円)																																								
土地	756,335千円(756,335千円)																																								
計	2,063,395千円(2,063,395千円)																																								
短期借入金	265,000千円(265,000千円)																																								
1年内返済予定 の長期借入金	159,960千円(159,960千円)																																								
長期借入金	370,100千円(370,100千円)																																								
計	795,060千円(795,060千円)																																								
建物	342,737千円(342,737千円)																																								
構築物	20,922千円(20,922千円)																																								
機械及び装置	697,869千円(697,869千円)																																								
工具、器具及び備品	30,343千円(30,343千円)																																								
土地	756,335千円(756,335千円)																																								
計	1,848,206千円(1,848,206千円)																																								
短期借入金	320,000千円(320,000千円)																																								
1年内返済予定 の長期借入金	159,960千円(159,960千円)																																								
長期借入金	275,140千円(275,140千円)																																								
計	755,100千円(755,100千円)																																								
<p>2. 関係会社項目 関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 売掛金(千円)</td> <td style="text-align: right;">246,879</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 支払手形(千円)</td> <td style="text-align: right;">108,788</td> </tr> <tr> <td> 買掛金(千円)</td> <td style="text-align: right;">78,178</td> </tr> <tr> <td> 預り金(千円)</td> <td style="text-align: right;">231,494</td> </tr> </table>	流動資産		売掛金(千円)	246,879	流動負債		支払手形(千円)	108,788	買掛金(千円)	78,178	預り金(千円)	231,494	<p>2. 関係会社項目 関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 売掛金(千円)</td> <td style="text-align: right;">203,548</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 支払手形(千円)</td> <td style="text-align: right;">147,330</td> </tr> <tr> <td> 買掛金(千円)</td> <td style="text-align: right;">72,788</td> </tr> <tr> <td> 預り金(千円)</td> <td style="text-align: right;">310,953</td> </tr> </table>	流動資産		売掛金(千円)	203,548	流動負債		支払手形(千円)	147,330	買掛金(千円)	72,788	預り金(千円)	310,953																
流動資産																																									
売掛金(千円)	246,879																																								
流動負債																																									
支払手形(千円)	108,788																																								
買掛金(千円)	78,178																																								
預り金(千円)	231,494																																								
流動資産																																									
売掛金(千円)	203,548																																								
流動負債																																									
支払手形(千円)	147,330																																								
買掛金(千円)	72,788																																								
預り金(千円)	310,953																																								
<p>3. 有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、工具、器具及び備品17,780千円であります。</p>	<p>3. 有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、工具、器具及び備品17,780千円であります。</p>																																								
<p>4. 長期末払金は、取締役および監査役に対する退職慰労金の打ち切り支給に係る未払額86,210千円および退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移管したことに伴う未払額123,096千円であります。</p>	<p>4. 長期末払金は、取締役および監査役に対する退職慰労金の打ち切り支給に係る未払額61,570千円および退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移管したことに伴う未払額59,958千円であります。</p>																																								
<p>5. 偶発債務 下記のとおり、関連会社の金融機関からの借入、信用状開設債務に対し保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>無錫徳松科技有限公司</td> <td style="text-align: right;">24,510千円</td> </tr> </table>	無錫徳松科技有限公司	24,510千円	<p>5. 偶発債務 下記のとおり、関連会社の金融機関からの借入、信用状開設債務に対し保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>無錫徳松科技有限公司</td> <td style="text-align: right;">24,204千円</td> </tr> </table>	無錫徳松科技有限公司	24,204千円																																				
無錫徳松科技有限公司	24,510千円																																								
無錫徳松科技有限公司	24,204千円																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)																																
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">44,632千円</p>	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">8,689千円</p>																																
<p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費への振替高</td> <td style="text-align: right;">24,768千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,547千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,315千円</td> </tr> </table>	販売費への振替高	24,768千円	その他	2,547千円	計	27,315千円	<p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費への振替高</td> <td style="text-align: right;">25,168千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">486千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,654千円</td> </tr> </table>	販売費への振替高	25,168千円	その他	486千円	計	25,654千円																				
販売費への振替高	24,768千円																																
その他	2,547千円																																
計	27,315千円																																
販売費への振替高	25,168千円																																
その他	486千円																																
計	25,654千円																																
<p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は44%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は56%であります。</p> <p>主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">958,931千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">208,126千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">200,329千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">194,777千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">136,735千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16,155千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">155,117千円</td> </tr> <tr> <td>支払運賃</td> <td style="text-align: right;">363,364千円</td> </tr> </table>	給料手当	958,931千円	賞与	208,126千円	賞与引当金繰入額	200,329千円	法定福利費	194,777千円	退職給付費用	136,735千円	貸倒引当金繰入額	16,155千円	減価償却費	155,117千円	支払運賃	363,364千円	<p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は41%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は59%であります。</p> <p>主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,008,412千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">203,183千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">209,401千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">208,623千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">132,724千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">161,176千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">178,276千円</td> </tr> <tr> <td>支払運賃</td> <td style="text-align: right;">398,994千円</td> </tr> </table>	給料手当	1,008,412千円	賞与	203,183千円	賞与引当金繰入額	209,401千円	法定福利費	208,623千円	退職給付費用	132,724千円	減価償却費	161,176千円	旅費交通費	178,276千円	支払運賃	398,994千円
給料手当	958,931千円																																
賞与	208,126千円																																
賞与引当金繰入額	200,329千円																																
法定福利費	194,777千円																																
退職給付費用	136,735千円																																
貸倒引当金繰入額	16,155千円																																
減価償却費	155,117千円																																
支払運賃	363,364千円																																
給料手当	1,008,412千円																																
賞与	203,183千円																																
賞与引当金繰入額	209,401千円																																
法定福利費	208,623千円																																
退職給付費用	132,724千円																																
減価償却費	161,176千円																																
旅費交通費	178,276千円																																
支払運賃	398,994千円																																
<p>4 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">886,817千円</td> </tr> </table>	一般管理費に含まれる研究開発費	886,817千円	<p>4 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">920,180千円</td> </tr> </table>	一般管理費に含まれる研究開発費	920,180千円																												
一般管理費に含まれる研究開発費	886,817千円																																
一般管理費に含まれる研究開発費	920,180千円																																
<p>5 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">48,842千円</td> </tr> <tr> <td>経営指導料</td> <td style="text-align: right;">40,222千円</td> </tr> </table>	受取配当金	48,842千円	経営指導料	40,222千円	<p>5 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">62,359千円</td> </tr> <tr> <td>経営指導料</td> <td style="text-align: right;">49,748千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記以外の関係会社に対する営業外収益の合計額が、営業外収益の総額の100分の10を超えており、その合計額は24,178千円であります。</p>	受取配当金	62,359千円	経営指導料	49,748千円																								
受取配当金	48,842千円																																
経営指導料	40,222千円																																
受取配当金	62,359千円																																
経営指導料	49,748千円																																
<p>6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,002千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">21,363千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,728千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">159千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,251千円</td> </tr> </table>	建物	2,002千円	機械及び装置	21,363千円	工具、器具及び備品	1,728千円	車両運搬具	159千円	計	25,251千円	<p>7 投資損失引当金繰入額73,163千円は、子会社 MORESCO USA Inc. に対するものであります。</p>																						
建物	2,002千円																																
機械及び装置	21,363千円																																
工具、器具及び備品	1,728千円																																
車両運搬具	159千円																																
計	25,251千円																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	300,240	160	300,000	400
合計	300,240	160	300,000	400

(注)1.自己株式の数の増加160株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2.自己株式の数の減少300,000株は、平成23年1月21日開催の取締役会にて決議された公募による自己株式の処分によるものであります。

当事業年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	400	82	-	482
合計	400	82	-	482

(注)自己株式の数の増加82株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)																																				
<p>1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース資産の内容 有形固定資産 工具、器具及び備品であります。</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">6,468</td> <td style="text-align: center;">3,311</td> <td style="text-align: center;">3,157</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">924千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,233千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,157千円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,968千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,968千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	6,468	3,311	3,157	1年内	924千円	1年超	2,233千円	合計	3,157千円	支払リース料	1,968千円	減価償却費相当額	1,968千円	<p>1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース資産の内容 同左</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">6,468</td> <td style="text-align: center;">4,235</td> <td style="text-align: center;">2,233</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">924千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,309千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,233千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料および減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">924千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">924千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	6,468	4,235	2,233	1年内	924千円	1年超	1,309千円	合計	2,233千円	支払リース料	924千円	減価償却費相当額	924千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
工具、器具及び備品	6,468	3,311	3,157																																		
1年内	924千円																																				
1年超	2,233千円																																				
合計	3,157千円																																				
支払リース料	1,968千円																																				
減価償却費相当額	1,968千円																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
工具、器具及び備品	6,468	4,235	2,233																																		
1年内	924千円																																				
1年超	1,309千円																																				
合計	2,233千円																																				
支払リース料	924千円																																				
減価償却費相当額	924千円																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年2月28日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式161,975千円、関連会社株式25,920千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年2月29日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式589,947千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">244,608</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">229,607</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">113,335</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">84,978</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">29,807</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">16,716</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">81,280</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">800,331</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">27,646</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">772,686</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">211,165</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,834</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">224,998</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">547,687</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>法人税額の特別控除額</td><td style="text-align: right;">5.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">38.3</td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	244,608	のれん	229,607	賞与引当金	113,335	長期未払金	84,978	未払金	29,807	未払事業税	16,716	その他	81,280	繰延税金資産小計	800,331	評価性引当額	27,646	繰延税金資産合計	772,686	繰延税金負債		買換資産圧縮積立金	211,165	その他	13,834	繰延税金負債合計	224,998	繰延税金資産の純額	547,687	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.5	法人税額の特別控除額	5.4	住民税均等割	1.3	評価性引当額	1.4	その他	2.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.3	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">171,959</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">147,981</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">119,452</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">46,108</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">25,281</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">25,973</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">17,523</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">83,327</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">637,605</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">47,616</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">589,989</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">182,835</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,212</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">189,047</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">400,941</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	繰延税金資産		退職給付引当金	171,959	のれん	147,981	賞与引当金	119,452	長期未払金	46,108	未払金	25,281	投資損失引当金	25,973	未払事業税	17,523	その他	83,327	繰延税金資産小計	637,605	評価性引当額	47,616	繰延税金資産合計	589,989	繰延税金負債		買換資産圧縮積立金	182,835	その他	6,212	繰延税金負債合計	189,047	繰延税金資産の純額	400,941
繰延税金資産																																																																																					
退職給付引当金	244,608																																																																																				
のれん	229,607																																																																																				
賞与引当金	113,335																																																																																				
長期未払金	84,978																																																																																				
未払金	29,807																																																																																				
未払事業税	16,716																																																																																				
その他	81,280																																																																																				
繰延税金資産小計	800,331																																																																																				
評価性引当額	27,646																																																																																				
繰延税金資産合計	772,686																																																																																				
繰延税金負債																																																																																					
買換資産圧縮積立金	211,165																																																																																				
その他	13,834																																																																																				
繰延税金負債合計	224,998																																																																																				
繰延税金資産の純額	547,687																																																																																				
法定実効税率	40.6																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.5																																																																																				
法人税額の特別控除額	5.4																																																																																				
住民税均等割	1.3																																																																																				
評価性引当額	1.4																																																																																				
その他	2.0																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.3																																																																																				
繰延税金資産																																																																																					
退職給付引当金	171,959																																																																																				
のれん	147,981																																																																																				
賞与引当金	119,452																																																																																				
長期未払金	46,108																																																																																				
未払金	25,281																																																																																				
投資損失引当金	25,973																																																																																				
未払事業税	17,523																																																																																				
その他	83,327																																																																																				
繰延税金資産小計	637,605																																																																																				
評価性引当額	47,616																																																																																				
繰延税金資産合計	589,989																																																																																				
繰延税金負債																																																																																					
買換資産圧縮積立金	182,835																																																																																				
その他	6,212																																																																																				
繰延税金負債合計	189,047																																																																																				
繰延税金資産の純額	400,941																																																																																				

前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
	<p>3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が、平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。</p> <p>これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から、平成25年3月1日に開始する事業年度から平成27年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.9%に、平成28年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.5%となります。なお、この税率変更による影響額は軽微であります。</p>

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)に記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

当事業年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)		当事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	
1株当たり純資産額	673円82銭	1株当たり純資産額	705円52銭
1株当たり当期純利益金額	65円15銭	1株当たり当期純利益金額	58円01銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注)1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
当期純利益(千円)	505,254	494,109
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	505,254	494,109
期中平均株式数(株)	7,755,220	8,517,587

(注)2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
純資産の部の合計額(千円)	5,739,310	6,009,267
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,739,310	6,009,267
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	8,517,600	8,517,518

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)帝国電機製作所	38,500	60,253
		協同油脂(株)	50,000	49,450
		スターライト工業(株)	615,751	34,989
		(株)みずほフィナンシャルグループ 第11回第11種優先株式	176,741	29,484
		(株)リブドゥコーポレーション	1,000	29,100
		日本曹達(株)	50,300	18,460
		(株)みずほフィナンシャルグループ	59,440	8,084
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	18,460	7,753
		(株)T & Dホールディングス	7,000	6,643
		三井化学(株)	12,000	3,336
		松村石油(株)	30,000	1,500
		その他(3銘柄)	5,590	1,146
計			1,064,782	250,198

【その他】

		種類および銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(投資事業有限責任組合出資金)		
		大阪投資育成第4号投資事業有限責任組合	2	3,212
計			2	3,212

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,024,234	48,684	3,844	2,069,074	1,202,803	49,649	866,271
構築物	404,350	3,664	-	408,014	378,605	6,124	29,409
機械及び装置	5,569,061	115,214	90,680	5,593,595	4,865,514	317,566	728,082
車両運搬具	34,045	-	1,684	32,361	27,924	3,273	4,437
工具、器具及び備品	1,212,735	118,742	60,702	1,270,775	1,094,512	96,428	176,264
土地	1,766,705	-	-	1,766,705	-	-	1,766,705
リース資産	5,694	12,288	-	17,982	3,646	2,982	14,336
建設仮勘定	3,296	326,357	310,399	19,253	-	-	19,253
有形固定資産計	11,020,120	624,949	467,309	11,177,760	7,573,004	476,022	3,604,756
無形固定資産							
のれん	581,006	-	-	581,006	99,668	38,734	481,338
ソフトウェア	89,699	12,078	495	101,281	75,961	19,014	25,320
電話加入権	5,202	-	-	5,202	-	-	5,202
無形固定資産計	675,906	12,078	495	687,489	175,629	57,748	511,860
長期前払費用	19,630	3,447	6,385	16,692	1,496	866	15,196

(注) 固定資産増減の主なるもの

建設仮勘定の増加の主な内容は以下のとおりであります。

本社	研究開発設備	117,514千円
千葉工場	流動パラフィン製造設備他	121,760千円
赤穂工場	潤滑油製造設備およびホットメルト製造設備他	56,004千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	35,955	6,901	-	17,814	25,042
投資損失引当金	-	73,163	-	-	73,163
賞与引当金	279,151	294,216	279,151	-	294,216

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権の回収による取崩額2,031千円および洗替による戻入額15,783千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	516
預金	
当座預金	79,230
普通預金	11,792
外貨預金	2,133
定期預金	100,000
別段預金	2,281
小計	195,436
合計	195,952

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
白十字(株)	79,000
日精(株)	75,802
クラレトレーディング(株)	62,190
(株)小桜商会	41,786
(株)オオサワマテリアル	29,272
その他	265,053
合計	553,103

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年3月	180,648
4月	214,679
5月	100,912
6月	44,815
7月	12,049
合計	553,103

八. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
松村石油(株)	1,105,501
日曹商事(株)	223,120
(株)リブドゥコーポレーション	215,491
出光興産(株)	98,387
双日(株)	76,488
その他	1,218,766
合計	2,937,753

売掛金の発生および回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 366
2,701,328	15,347,466	15,111,040	2,937,753	83.7	67.2

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二．商品及び製品

品目	金額(千円)
製品	
ホットメルト接着剤	364,777
流動パラフィン	140,949
ダイカスト用油剤	93,797
スルホネート	78,993
切削油剤	56,656
難燃性作動液	37,871
高温用潤滑油	34,073
高真空ポンプ油	31,855
その他	163,062
小計	1,002,033
半製品	
スルホネート半製品	73,952
流動パラフィン半製品	69,712
混合半製品	64,119
蒸留半製品	13,467
その他	136,998
小計	358,247
合計	1,360,280

ホ．原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
樹脂ベース	314,458
潤滑油ベース	225,248
化成品ベース	23,197
容器	11,780
油性向上剤	10,539
その他	103,338
小計	688,560
貯蔵品	
製造用貯蔵品	10,349
研究用貯蔵品	149
小計	10,498
合計	699,057

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三恒商事(株)	165,463
エチレンケミカル(株)	142,727
川原油化(株)	50,087
(株)タマル	33,392
(株)三洋商事	28,697
その他	146,374
合計	566,740

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年3月	162,375
4月	183,570
5月	147,725
6月	72,170
7月	900
合計	566,740

ロ．買掛金

相手先	金額(千円)
コスモ石油ルブリカンツ(株)	355,341
荒川化学工業(株)	260,761
三井物産ケミカル(株)	188,449
出光興産(株)	130,087
白石産業(株)	122,459
その他	1,120,322
合計	2,177,418

ハ．短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほコーポレート銀行	300,000
(株)三菱東京UFJ銀行	200,000
(株)三井住友銀行	140,000
(株)りそな銀行	140,000
合計	780,000

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	2月末日 8月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	特別口座 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	特別口座 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.moresco.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類並びに確認書

事業年度（第53期）（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

平成23年5月30日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

平成23年5月30日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書および確認書

（第54期第1四半期）（自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日）

平成23年7月14日近畿財務局長に提出

（第54期第2四半期）（自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日）

平成23年10月13日近畿財務局長に提出

（第54期第3四半期）（自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日）

平成24年1月12日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年6月3日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成23年12月28日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 5月30日

株式会社MORESCO

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松嶋 康介 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊東 昌一 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社MORESCOの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社MORESCO及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社MORESCOの平成23年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社MORESCOが平成23年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 5月30日

株式会社MORESCO

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松嶋 康介 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊東 昌一 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社MORESCOの平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社MORESCO及び連結子会社の平成24年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社MORESCOの平成24年2月29日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社MORESCOが平成24年2月29日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 5月30日

株式会社MORESCO

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松嶋 康介 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊東 昌一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社MORESCOの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社MORESCOの平成23年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 5月30日

株式会社MORESCO

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松嶋 康介 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊東 昌一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社MORESCOの平成23年3月1日から平成24年2月29日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社MORESCOの平成24年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。